

スクールリーダーの学びの場

— 理論知と実践知の対話 —

日時

2012(平成24)年
11月24日(土)

場所

**大阪教育大学
天王寺キャンパス**

形態

ラウンドテーブル型
(語りと傾聴による学び合い)

プログラム

PROGRAM

第一部

10:30~12:30

ミレニアムホール

司会: 湯峯 郁子 (大阪府教育委員会)

10:30

開会あいさつ

栗林 澄夫 (大阪教育大学理事・副学長)
川村 幸治 (大阪府教育委員会教育監)
沼守 誠也 (大阪市教育委員会教育次長)

10:45

基調講演

実践コミュニティにおけるスクールリーダーの学び
— 実践知と理論知の架橋 —
寺岡 英男 (福井大学理事・副学長)

11:35

休憩

11:45

基調講演

スクールリーダーの学びの場を創る
— 理論知と実践知の対話 —
大脇 康弘 (大阪教育大学教授)

12:30

昼食・休憩

第二部

13:30~17:30

214教室

司会: 仲村 顕臣 (大阪市教育委員会)

13:30

ラウンドテーブル

スクールリーダーの学びを省察する

(160分20/60/10/60/10)
大阪教育大学夜間大学院生、福井大学教職大学院生
(在学生・修了生)各6名。6人前後のグループ構成で、スクール
リーダー2名(各60分)が自らの学びを語り、傾聴し、省察します。

16:10

休憩

16:25

全体報告会

小山 将史 (堺市立堺高校(定)教頭)
木原 俊行 (大阪教育大学教授)
中西 正明 (大阪市教育委員会指導主事)

16:55

総括講演

スクールリーダーの学び — 大阪と福井を起点に —
富田 福代 (大阪教育大学教授)

17:25

閉会あいさつ

津田 仁 (大阪府教育委員会教育振興室長)

大会概要

日時

2012(平成24)年11月24日(土) 10:30~17:30 (開場は10:00)

場所

大阪教育大学 天王寺キャンパス ミレニアムホール、214教室他

対象者

大阪府内の学校に勤務する教職員、行政職員、および大学研究者

定員

50名(事前申込制)

参加費

無 料

アクセス

大阪教育大学天王寺キャンパス
〒543-0054 大阪市天王寺区南河堀町4-88 TEL(06)6775-6611
JR天王寺駅、地下鉄天王寺駅、近鉄大阪阿部野橋駅下車、約650m
JR寺田町駅下車、約400m

申込方法

1 次の内容を明記の上、E-mailにて個別にお申し込み下さい。

1. 名前、勤務校、職位、電話番号、E-mailアドレス
2. 弁当の注文(600円程度、当日徴収)の有無
3. 自己紹介文(200字程度)

2 申込先: 下記のメールアドレスへお送り下さい。

件名は「SLF12参加申込」 大阪教育大学総務企画課総務広報係
E-mail: soumuka@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

3 申込締切日

2012(平成24)年**11月14日(水)必着**

4 参加の可否

参加の可否は、申込受付後10日以内にE-mailにてご連絡します。
定員に達し次第、締め切らせていただきます。なお、参加者は
メール送付されるフォーラム冊子と基本文献に目を通してください。

第12回スクールリーダー・フォーラムの趣旨

大阪教育大学と大阪府教育委員会・大阪市教育委員会は「連携協力の協定書」に基づいて、学校を支援しスクールリーダーの「学びの場」を創り出すために、2002年度以降スクールリーダー・フォーラム(SLF)を開催してきました。

第12回フォーラムは、スクールリーダーの学びについて考えます。スクールリーダーの学びの実像を捉え、「理論知と実践知の対話」にまで論及していきたいと考えます。

なお、このフォーラムでいうスクールリーダーは「学校づくりの中核を担う教職員」で、校長、教頭、主幹教諭(首席)、指導教諭、主要な主任、事務長などを含みます。

フォーラムが対象とする第一の学びは、大阪の「フォーラム―夜間大学院ブリッジ」方式です。スクールリーダー・フォーラムは理論・政策・実践の連関と実践深化を図るもので、多くのスクールリーダーが参加し研究討議を重ねてきました。また、大阪教育大学大学院実践学校教育専攻(夜間大学院)は「働きながら学ぶ」スタイルで、理論的基盤を確かめながら実践的指針を探究することを基本にしています。すなわち実践的研究力(修士論文)と実践的指導力の「2兎」を追うハイブリッド型夜間大学院です。この両者は「学び続けるスクールリーダー」から支持されて、大阪で独自の発展を遂げてきました。

第二の学びは、福井の「学校拠点―大学院拡張」方式です。福井大学教職大学院は拠点校で学校づくり・授業づくりの改革に協働して取り組むことを基本にしています。教職大学院ではその取組を「実践―省察―再構成のサイクル」で学習を深め、長期実践報告としてまとめていきます。ここでは、教師が互いの実践知・物語知を織りなして、自らの教職アイデンティティを深めることと、授業改善・学校改善を相即的に探究しています。組織学習と世代継承サイクルを組み込んだ実践コミュニティの形成をめざしています。

今回のフォーラムは、福井大学と大阪教育大学との交流連携をふまえて開催されます。そして、**スクールリーダー院生**(在学生・修了生)が主役として登場します。スクールリーダーが自らの学びをじっくり語り、参加者が傾聴することを通して、互いにスクールリーダーの学びについて理解を深めていきます。

ラウンドテーブル 「スクールリーダーの学びを省察する」の運営について

語りと傾聴による学び合うコミュニティの形成

6人前後の小グループ編成で行います。報告者はスクールリー

ダーとして大学院や学校現場でどのように学んできたのか、大学院進学動機、大学院での学習の刺激ととまどい、学びと実践の関わり、学友との交流、学びの壁などについて、事例とエピソードを交えてじっくり語ります。参加者は語られる展開に耳を傾け、活動の場面を共有し、学びの実践を共に探究することをめざします。

- ①時間配分 160分：司会者発題・自己紹介 20、報告A 60、休憩 10、報告B 60、まとめ 10
- ②グループ編成：現職教員院生・大学教員(大阪および福井)、教育委員会職員など6名前後、大会当日に発表予定
- ③役割分担：司会1、報告2、タイムキーパー1、書記(レポート作成)1
- ④報告者は、フォーラム報告書のレポートと当日配布資料(10部用意、2部は受付に提出)を準備し、それを基にじっくり語ります。報告者は振り返り、物語り、話し合う過程で学びの実践を整理し、気づきがあり、新たな問いが見えてきます。
- ⑤参加者は、報告者の語りを傾聴し、その内容を深めたり広げたりするために、問いかけ、話題提供、話し合いに参画します。事務局より事前に送付される文書を読んで、スクールリーダーの学びについて事前学習して下さい。
- ⑥司会者は、ファシリテーターとして、メンバーの学び合いが深まるよう適切な方向付け、問題整理、助言を行います。まずは、ラウンドテーブルという学びの様式を体験してみましょう。

ラウンドテーブル 参加予定者(敬称略)

福井大学 教職大学院 教員：寺岡英男、森 透、津田由起枝、川上純朗、山下忠五郎、濱口由美 院生：M2 遠藤正宏(丸岡南中)、中谷忠裕(至民中)、赤城美紀(嶺南教育事務所)、修了生 知場克幸(嶺南教育事務所・前美浜中)、渡邊朋重(丸岡南中)、高橋和代(福井県教育委員会、前福井大学附属中)

大阪教育大学 夜間大学院 教員：大脇康弘、林 龍平、木原俊行、森 均(非)、富田福代*他 院生：M2 小山将史(堺市立堺高校(定))、西川 潔(奈良県御所市立葛城小)、浜崎仁子(和泉市立光明台南小)、修了生 磯島秀樹(甲子園短期大学、前八尾市立用和小)、廣瀬よし子(畿央大学、前天理市立樺本小)、太田洋子(伊丹市立東中、SLF参加*)他

大阪府教育委員会・大阪府教育センター 湯峯郁子、浦 展諭、伊藤範子、片山 造、恩知理加、野田健司

大阪市教育委員会・大阪市教育センター 飯田明子、仲村顕臣、中西正明、泉野泰久、高尾祐彦、赤石美保子

フォーラム講演者 Profile

寺岡 英男 (Teraoka, Hideo)
福井大学理事(教育・学生担当)・副学長

福井大学教職開発専攻(教職大学院)教授兼任。教育方法、教師教育の実践的研究に関わる。福井大学の教員と協働で、学校をベースにした教員の力量形成と学校改革に取組み、教職大学院設置以降はその仕組みを活用した事業を展開している。日本教育方法学会理事、日本臨床教育学会理事。共著書に『物理教授法の研究』北大図書刊行会、『教師教育改革のゆくえ』創風社、『リテラシーと授業改革』図書文化

大脇 康弘 (Owaki, Yasuhiro)
大阪教育大学教育学部教授

教育経営学・教師教育学専攻。学校マネジメントの理論・政策・実践を総合的に研究する。スクールリーダー・プロジェクト(SLP)を組織し、大学と教育委員会が連携して学校を支援しスクールリーダーを育成する事業を展開する。日本教育経営学会「実践研究賞」受賞。日本教育経営学会理事、日本教育制度学会理事。編著書に『学校をエンパワメントする評価』ぎょうせい、『学校評価を共に創る』『学校を変える授業を創る』学事出版。

富田 福代 (Tomita, Fukuyo)
大阪教育大学教職教育研究センター教授

専門はカリキュラム、教師教育、イギリス教育。教職専門性をテーマに、日本とイギリスの教師教育を比較研究。文部科学省「大学設置・学校法人審議会」専門委員(2008～2010)、大阪府教育委員会「評価委員会」委員(2008～2009)、大阪市教育委員会「大阪市教育振興基本計画策定有識者会議」委員(2012)他。共著書に『世界の教員養成Ⅱ 欧州オセアニア編』日本教育大学協会、2005。『確かな学力と豊かな学力』ミネルヴァ書房、2007。

スクールリーダー・フォーラムへの思い

近畿大学教職教育部教授 田中 保和

はじめに

「スクールリーダー・フォーラム」がこのたび第12回を迎えられるに当たり、先ずは、日本教育経営学会「実践研究賞」受賞をお祝い申し上げます。大脇康弘先生を中心とした、大阪教育大学と大阪府・大阪市教育委員会の合同プロジェクトの皆さまのこれまでのご努力に敬意を表しますとともに、今回のフォーラムの盛会と今後の益々のご発展を願っております。

スクールリーダー・フォーラムへの参加 私のフォーラム参加は、第3回に特別論文として、スクールリーダーの基礎理論「校長・教頭の選考・任用と人事異動」を寄稿し、当日は基調講演、シンポジウムを拝聴しました。第5回には校長として参加、第9回、第10回では、大阪府教育委員会教育監として挨拶の後、基調講演や分科会、シンポジウムと、最後まで興味深く受講させていただきました。

また、フォーラムではありませんが、この合同プロジェクトの取り組みの一つである「スクールリーダー・セミナー」の中で、『大阪の学校づくり』―夜間大学の授業実践―の特別集中講義に2009

年、2010年に講師として参加し、現職教員院生と教育について充実した交流ができたことが思い出されます。

これらの経験が、校長や教育委員会勤務でのスクールマネジメントに寄与することができ、さらに、現在、大学で教職を目指す学生の指導にも役立っております。

スクールリーダーが学校を変える

私も校長として、教育委員会の幹部職員として、多くの学校を覗いてきた中で、「校長が変われば学校が変わる」のを何度も、目の当たりにしました。校長・教頭という管理職だけでなく首席・指導教諭や主任などのミドルリーダーの活躍が学校を生き活きさせています。子どもたちの目も輝いてきます。スクールリーダーの存在が益々重大になってきている現在、「スクールリーダー・フォーラム」をはじめとするリーダー育成への取組が、さらに充実・拡大されることを期待しております。

(前大阪府教育委員会教育監)

スクールリーダー・フォーラムとの出会い

大阪市立新森小路小学校長 横田 隆文

第12回スクールリーダー・フォーラムの開催、誠におめでとうございます。また、当フォーラムの取組が、日本教育経営学会「実践研究賞」を受賞されたことに對しまして、心よりお祝い申しあげます。

私とフォーラムとの関わりは、大阪市教育委員会在職時の2009年からとまだ浅いものです。それまでは、大学と大阪府教育委員会とが連携協力して取り組み、実績を積み上げておられました。そこに大阪市も一緒に参加しないかと大脇先生からお誘いを受けました。新し目の好きの性分とちょうど第9回のフォーラムのテーマが、私の担当する「学校評価」であったこともあり、すぐに参加を決断したことを覚えています。

一般に教育委員会と大学との関係と言うと、教職員の研修等で大学の先生方を講師としてお迎えすることは、よくあることです。しかし、スクールリーダー・フォーラムでは、スクールリーダーの学びの場として、学校の教職員と教育研究者、教育施策担当者が「同じ土俵」の上で学校づくりの視点から研究協議するという、他に例を見ないものでした。これには、はじめは少し戸惑いがあったことも事実ですが、その戸惑いもフォーラムを

経験することで消え去りました。なぜなら、フォーラム当日は、休日にもかかわらず多くの教育関係者が参加し、本当に熱心の実践発表や研究協議が行われていたからです。我が大阪の教育関係者の「熱さ」に感動さえ覚えました。また、フォーラムの講師としてお招きする先生方が日本有数の研究者であったことにも驚きました。

2010年から始まった「ケース・メソッド」の研究は、私は全く未経験のもので、新たな学びの手法に私自身の視界が広がったと感じました。また、第10回のフォーラムにパネラーとして登壇していた現職の大学院生(当時)が本年度より私が勤務する学校の教員として着任し、フォーラムでの経験を活かし、学校づくりに参画してくれていることは、私とフォーラムとのご縁の深さを表しているとうれしく思います。

今後も、スクールリーダー・フォーラムが発足時からの一貫した理念のもと、多様な取組に挑戦され、大阪の教育関係者の学びの場として、ますます発展されますことを心より願い、第12回目のフォーラムの開催、並びに受賞のお祝いいたします。

(前大阪市教育委員会施策調整担当課長)

S L Fの「学びの場」がもつ特性と可能性

—スクールリーダー育成の画期を迎えて—

兵庫教育大学准教授 大野 裕己

「スクールリーダー・フォーラム（S L F）」が10年にわたって継続発展し、多くの学校関係者と学校経営研究者に豊かな知見をもたらしてきたことを、創設時スタッフの一人として嬉しく思っています。S L Fは、大阪の学校づくり実践の支援と、スクールリーダー教育の基盤開発の二つの目的に向けて、「丁寧につくられた」研究協議の場です。私はS L Fの運営に参加して、この「フォーラム」が大きく二つの顕著な特徴を備えていると感じてきました。

その一つは、「協働性」の高さです。S L Fは、毎回特定のテーマ（学校づくり施策やスクールリーダー教育方法）を取りあげ実施されていますが、テーマ・協議形態の企画から、フォーラム当日の運営と評価に至るまで、大教大・教委スタッフの共同作業で営まれています。企画をめぐって時に激論することもありましたが、それは「学校・教委・大学関係者の対等・率直な意見交換の場を創る」妥協のない努力の象徴であり、フォーラム当日にそのような研究協議が展開できたときの高揚感は、今でも鮮明に思い出されます。

もう一つは、S L Fの場づくりにおいて、「時間軸」の発想を重視している点で

です。S L Fは単発のイベントに留まるものでなく、事前準備（事例校との協議・支援や全報告者での報告書作成）、事後の交流（事例校の継続調査や一般参加者の依頼による支援）までを大切にしています。フォーラムを媒介に学校と大学の継続的な関係を構築することを通じて、S L Fでは「実践に裏打ちされた学校づくりの知（考え方と技法）」を数多く産出してきたと思います（S L F各回の報告書や公刊物をご参照ください）。また、「時間軸」を大切にするS L Fの在りようは、事例校の中核的リーダーに育ちつつある教員と大学研究者の長期的な交流も可能にし、スクールリーダー教育方法の開発にも有益なヒントをもたらしてくれていると思います（以上のS L Fの特質は、当時若手学校経営研究者としてS L Fに参加していた私の力量形成を強く支援するものだったと現在も実感しています）。今夏公表された中教審答申により、日本の教員養成・採用・研修（スクールリーダー育成を含む）は大きな画期を迎えようとしています。その状況において、今回のS L Fで新たな時代を切り拓く指針となるアイデアが紡がれていくことを願ってやみません。（前大阪教育大学）

大阪教育大学と福井大学との出会いと学び合い

福井大学教職大学院教授 森 透

最近、大阪教育大学の夜間大学院の先生方と福井大学教職大学院の私たちが一緒に場で、いろいろと交流する機会がありました。第1回目は、昨年9月の福井大学で開催した日本教師教育学会でした。大会テーマを「教師の専門職としての力量形成を支える学習コミュニティ（professional learning communities）」と大学の役割—大学と学校との協働研究の展望を探る—としましたのは、教師教育におけるコミュニティの重要性を示したかったからです。2001年度から大学院に夜間主の大学院（学校改革実践研究コース）を創設し学校をベースにした実践研究に取り組んできたことが背景にあります。2008年度に出発した教職大学院も規模は大きくなりましたが、基本的に同じ考え方で取り組んできています。学校の先生方と協働して学校の課題を考える、実践を省察する、新たな展望を探るということを、学びあいながら進めてきました。学会シンポジウムのパネリストを大脇康弘先生にお願いし、大阪教育大学の取組みをご紹介いただきました。学会の中で、両大学の大学院に入学されている現職の先生方との交流も実現することもできました。私にとっては、この昨年の学会での出会いが両大学の交流の出発点という印象を持つ

ています。第2回目は昨年11月開催の第11回スクールリーダーフォーラムに参加したことでした。多くの刺激を受けて福井に帰りました。

そして、第3回目は、今年8月の福井大学での集中講座に大阪から3人の現職の先生方がお忙しいにも関わらず一日だけ参加して下さったことです。集中講座のテーマは「理論と実践の架橋を探る」です。私たちの大学院は学校をベースとしていますので、多忙な先生方がご自身の実践を省察し次への展望を見通すことのお手伝いをしたい、同時に理論書を手がかりに院生たちが自身の実践を再構成・再構築することの支援をしたいという思いを持っています。小グループで院生たちがお互いの実践を語り傾聴する中で、実践の重みや深み、そしてその実践を捉える枠組みなどを協働して学んでいきます。2年間の最後には「長期実践研究報告」という形で実践をまとめます。このような福井のやり方について、参加された大阪の先生方からは、福井の取り組みに共感しつつ、理論と実践についての捉え方について貴重なコメントをいただきました。今回のフォーラムでさらにお互いの実践研究について深い交流ができればと期待しています。

スクールリーダーの 学習コミュニティ

大学・学校・教育委員会のコラボレーション



スクールリーダー教育の様式

■大阪の「フォーラム―夜間大学院ブリッジ」方式

大阪教育大学 夜間大学院の特徴

- 1 働きながら学ぶ学習スタイル
- 2 教育課題に立ち向かう「理論知と実践知の対話」
- 3 学校をかじ取りするスクールリーダーシップ育成
- 4 現職教員と大学教員との協同学習
- 5 インターンシップによる校長体験・行政体験
- 6 教師の学習コミュニティの形成
- 7 大学と教育委員会・学校のコラボレーション

■福井の「学校拠点―大学院拡張」方式

福井大学 教職大学院の特徴

- 1 教師の「専門的力量」の養成
- 2 大学教員が学校に出向く「学校拠点方式」
- 3 「実践→省察→再構成」サイクルによる理論と実践の融合
- 4 若手と現職の二コースと学び合い
- 5 拠点校での協働実践と大学院での対象化
- 6 2年間にわたる長期実習
- 7 福井県一丸となった協力体制

お礼

スクールリーダー・フォーラム事業は日本教育経営学会「実践研究賞」を受賞しました。この事業の企画運営・実施にあたって、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、大阪府下市町村教育委員会、学校教職員、大学教職員、大阪教育大学事務局、印刷会社に所属する多くの方々から多大なご協力とご支援をいただきました。ここに記して深甚の感謝を申し上げます。

スクールリーダー・フォーラム事務局

大阪教育大学 天王寺キャンパス

E-mail slp0303@cc.osaka-kyoiku.ac.jp

大阪型スクールリーダー教育の構築

―フォーラム―夜間大学院ブリッジ方式―

大阪教育大学教授 大脇 康弘

概要

大阪のスクールリーダー教育は、スクールリーダーの「学びの場」(フォーラム)を創ることを目標にしてきた。スクールリーダーが出会い、つながり、協同するための「広場」こそが、スクールリーダーが学びつインキュベーター(孵卵器)になると考えたのである。そのため第一に、スクールリーダー・フォーラム、スクールリーダー・セミナーを立ち上げ、大学と教育委員会が連携して持続的に開催してきた。第二に、大阪教育大学の夜間大学院は現職教員が「働きながら学ぶ場」として創設されたが、スクールリーダーが学校づくりを理論的・実践的に学べるよう授業科目を新増設し、スクールリーダー・コースを含む三コースを導入した。これは「教師教育の高度化・重点化」を図るもので、教職大学院

の趣旨を組み込んだものであった。

このスクールリーダー・フォーラムと夜間大学院はスクールリーダー教育の様式において異なるが、目標を共有し影響しあいながら、大阪のスクールリーダー教育を形づくってきた。両者の共通点は第一に、学校づくりの中核を担うスクールリーダーが参画したことである。第二に、理論知と実践知の対話を基本軸に据えたことである。第三に、スクールリーダーの学びの場はデモクラティックな時間として形成し、知識創造につなげるよう創意工夫したことである。

こうして大阪のスクールリーダー教育は「フォーラム―夜間大学院ブリッジ方式」というべき特徴を備えてきた。ここでは、その基本的な枠組と到達点を整理し、その認識論的基礎である理論知と実践知の対話について論じることとする⁽¹⁾。

1 スクールリーダーの学び

(1) 実践の世界から学びの世界へ

安田淳子先生(48歳、仮名)は小学校教頭として多忙な毎日を送っているが、今春から夜間大学院(スクールリーダー・コース・SLC)に入学し、火曜と木曜の夜間、そして土曜午後に天王寺キャンパスに通学している。働きながら学ぶ生活は、心身共に超ハードであるが、学びの新鮮さと学友に恵まれて充実している。

彼女は、小学校教諭として4校22年間勤め、理科教育や特別支援教育に力を注いできた。向陽小学校で教務主任をしている時に、当時の校長に勧められて教頭試験に挑戦し2回目で合格、教頭としてのキャリアは2校4年目である。

女子教員のネットワークの中で、尊敬する先輩が教頭でありながら夜間大学院

スクールリーダーの学習コミュニティ ― 大学・学校・教育委員会のコラボレーション ―

目次

スクールリーダー・フォーラム事務局編© 2012.10

□ 大阪型スクールリーダー教育の構築

- ―フォーラム―夜間大学院ブリッジ方式― 大脇康弘 2
- ・SLC 関係修士論文、SLP 研究報告書 8

□ 学校ベースの実践コミュニティの創造

- ―日本の教育改革の課題に取り組む学校拠点方式の教職大学院― 松木健一 9
- ・福井大学教職大学院 学校改革実践研究報告 目録 15

□ スクールリーダー・フォーラムを振り返る

- ・日本教育経営学会「実践研究賞」の受賞理由について 牛渡 淳 16
- ・スクールリーダー・フォーラム事業の持続的実践
―大学と教育委員会合同プロジェクトとして― 大脇康弘 17
- ・スクールリーダー・フォーラムの歩み 20
- ・SLF の「学びの場」がもつ特性と可能性 大野裕己 21 (iv)
- ・大阪教育大学と福井大学との出会いと学び合い 森 透 21 (iv)
- ・スクールリーダー・フォーラムへの思い 田中保和 22 (iii)
- ・スクールリーダー・フォーラムとの出会い 横田隆文 22 (iii)

□ 第12回スクールリーダー・フォーラムのプログラム フォーラム事務局 24 (i)

で生き生きと学んでいる様子を聞いていたので、スクールリーダー・セミナー（SLS）の案内が教育委員会から送付されたのを見て、早速申し込んだ。このセミナー「ケースメソッド学習入門」は、月1回土曜午後に全4回開催されるものであった。ケースメソッド（事例討議法）とはビジネススクール（MBA）で主要な教育方法とされているが、その内容はほとんど知らなかった。第1回セミナーに参加すると、受講者は36名で、校長・教頭が半数を占めていた。事前課題としてケース教材を読んで自分がケースの当事者ならば、どのように意思決定するかを考える宿題があった。当日のグループ討議、クラス討議では、自分がついていけるかとの不安を抱いていたが、参加者同士で熱心な討議が行われる中で、思わず発言していた。

このセミナーには夜間大学院生も参加しており、彼らから話を聞くことができた。夜間大学院のパンフレットやHPをみて、自分もスクールリーダーとして学びに挑戦したいと考えるようになった。そして、夜間大学院の説明会・公開授業に参加して決意を固め、入学試験のために小論文の練習、研究計画書の作成を行い、無事大学院に合格することができた。所属校の校長が支持してくれたので、教育委員会の承諾も無事得られた。

夕方、学校の勤務を終えると、安田先生は電車に飛び乗って夜間大学院に向かう。電車は座れて一息、早速テキストに目を通す。近頃すつと頭の切替ができるようになった。今日は、緊急の保護者対応が入り、授業に遅刻せざるをえないと考えていたが、比較的落ち着いて話し合いができたので、校長に報告して、いつも通り学校を出た。大学の正門を入ると、「学びの空間」が待っている。夜間大学院は実践の世界と地続きではあるが、理論という視点・枠組を意識しながら現実をリアルに考えていく場であり、その土俵で自分たちの実践や問題意識を相対化していくことが求められる。教授は、実践的研究力と実践的指導力の二つを追求しようというが、これは容易ではない。

この夜間大学院は、理論の世界と実践の世界をつなぎ交流するために「第三の学びの場」を創り出そうとしているようだ。そのために、大学の正門で「実践の世界から学びの世界へ」頭を切り換えることが大事ですよ、と教授がアドバイスしていたのだと思う。

(2) スクールリーダー教育の授業

スクールリーダー教育に関係する授業科目には、学校経営の思想と原理を問う「学校マネジメント学」、学校づくりの理

論・政策・実践の事例研究「学校評価」、学校づくりの実践事例を検討し構想する「学校づくり」、実務体験とリフレクシオンを行う「スクールリーダー・インターシップ」、学校の組織開発力を培う「スクールリーダー実践論」、大学と教育委員会との連携で考える「大阪の学校づくり」がある。それぞれの授業は、内容領域ではなく方法論に基づいて「Theory, Case Study, Project, Internship」などに位置づけられ、理論・政策・実践を連関させながらも重点が異なっている。スクールリーダーは、学校づくりの理論的基盤について認識を深める一方で、自らの実践を実践的・改善的視点からだけでなく理論的・実証的視点から見つめることが求められる。

また、修士論文は「実践的研究」を特徴とし、先行研究をふまえて教育実践者の問題意識を深めて、現代の教育現象に切り込み実践的問題提起することを基本としている。テーマ・対象・方法を明確にしつつ修士論文に取り組むことが重要だと指導されるが、あちこちに壁が立ちほだかつていてうまくいかない。先輩達の修士論文をまとめた『学校教育論集』（各年版）をみると、私にもできるだろうかという不安がある一方で、挑戦することによって結果がついてくるんだと改めて決意する。

夜間大学院では、論文・資料を読む・まとめる、討議する、協同作業する、報告発表する、学習活動を振り返る、論文を執筆するなどの活動を繰り返し、スパイラル的に学習を深めていく。その学習過程には、自らが関わる学校づくりの実践事例を提示し検討する機会があり、日常的に実践的問題意識が組み込まれ反映されている。こうした理論と実践のスパイラル学習において、教員が体得している実践的・状況適応的思考とクロスさせる形で理論的・実証的思考が形成されていくと思われる。

2 スクールリーダー・フォーラム 事業と夜間大学院のスクール リーダー教育

(1) スクールリーダー・フォーラム事業

私たちがスクールリーダー教育に取り組んで11年、振り返ると、2001年にスクールリーダー研究会を3人で立ち上げ、大阪教育大学を拠点とするスクールリーダー教育を構想したことが出発点となった。翌2002年度にはこの研究会を学内横断組織であるスクールリーダー・プロジェクト（SLP）に拡大し、大阪教育大学と大阪府教育委員会との

「連携協力の協定書」に基づいて、スクールリーダー教育の連携事業を行うこととした。その中核的事業となったのが、スクールリーダー・フォーラム(SLF)である²⁾。

このフォーラムは、学校支援とスクールリーダー育成を目的とする事業で、大学と教育委員会の合同プロジェクトとして今日まで毎年度取り組まれてきた。

ここでは学校教職員・教育政策担当者・教育研究者の三者が同じ「広場」に集い、学校づくりおよびスクールリーダー教育の理論・政策・実践を総合的かつ多元的に研究協議してきた。特に、複数の事例から学校づくりの実践を報告してもらい、それを素材に実践方策だけでなく政策分析や理論的視野から研究協議していくことを大切にしてきた。報告者は実践をまとめ報告することを通してその意義と課題を確認し、参加者は実践事例と研究協議を通して気づきと発見、刺激と元気を得てきた。フォーラムには参加者が明日の実践の手がかりを得ると共に、その成果を教育研究や教育政策に反映させる「仕掛け」を組み込んできた。これは大学・学校・教育委員会のコラボレーションに支えられてはじめて具体化できたのである(詳しくは「スクールリーダー・フォーラムの挑戦」SLF、2011参照)。

このスクールリーダー・フォーラムの理念と特徴を整理すると、①スクールリーダーの「学びの場」を創る、②学校づくりを専門的に支援する、③学校づくりの理論・政策・実践を総合的に検討する、④実践者・政策担当者・研究者が研究交流する、⑤大学・学校・教育委員会のコラボレーションする、となる。

(2) 夜間大学院のスクールリーダー教育

次に、大阪教育大学大学院教育学研究科実践学校教育専攻(夜間大学院と略称)は、既設大学院ながら実践志向を強く持ち、教師の実践的指導力の向上と実践的研究力の獲得という二つの目的を同時に追求している。いわば「二兎を追う」ハイブリット型の大学院である³⁾。

夜間大学院の一番の特徴は、スクールリーダーが「働きながら学ぶ」形式で学びを重ねている点である。ここで私たちが重視しているのは次の三点である。①学校づくりの理論・政策・実践を広い枠組みで捉え、私達が立っている現場を深く理解する。②学校改革が進行するなかでスクールリーダーとしていかなる方針と戦略で学校づくりを進めていくかを構想する。③大学教員と現職教員、そして政策担当者も加わって協同学習し、問題を深め解決する「知識創造」をめざす。

つまり、スクールリーダーが確かな理論的基盤を持つ「研究の実践者+省察の実践者」として自立することが目標なのである。

夜間大学院では校長・教頭、主幹教諭(首席)・指導教諭、主要な主任など学校の組織づくりを担う最前線のスクールリーダーが学んでいる。彼/彼女は学校づくりの理論的基盤を学び、実践的研究に取り組むために夜間大学院に進学してくる。いわば、プロフェッショナルなスクールリーダーをめざして本格的に学ぶ決断をしてくる。学校で最も激職である校長・教頭などが「働きながら学ぶ」困難な道をなぜ選択するのだろうか。

夜間大学院はスクールリーダーが学び合い、研究者と実践者が協同して教育課題を探索する「学びの場」「学習コミュニティ」を創ることをミッションとしてきた。スクールリーダーは「理論的基盤を持つ実践的指導力」を高めると共に、理論と実践を統一する「実践的研究」に取り組む。そこでは理論学習を通して概念や認識枠組を学習し、教育現象を対象化し切り開いていくこと、および自らが担う学校づくりの実践を省察し再構成すること、というベクトルが異なる作業に取り組むことになる。いわば「理論の意識化と実践の対象化」が課題となる。そのために「理論知と実践知の対話」が必要

不可欠となる。夜間大学院は、この難しい重要な作業に取り組む場として極めて有効である。

夜間大学院の教育理念は「教師の学習コミュニティ」(Professional Learning Community: PLC)である。それを端的に言えば、「教育実践者と教育研究者が協同して教育現象と教育課題を考え立ち向かう時空間であり、それを創り出す協同的・文化的営為」といえる。夜間大学院では現職教員院生と大学教員がこの理念をバックボーンとして「学びの場」を創り出す営みとプロセスが重要である。その協同的学びを通して現職教員一人ひとりが教育を新たな目で見つめ、未来を切り開く鋭気を養うことになる。

こうした夜間大学院のスクールリーダー教育の全体像は、冊子「ひらく教師の学習コミュニティ」(SLC、2012)にまとめられている。夜間大学院はスクールリーダーの学びの場として魅力があり、エンパワーできる(元気になる)のである。このことは冊子に寄せられたスクールリーダー5人の文章から読みとれるし、一人ひとりの肉声からも確認することができる。ここに夜間大学院の独自性、存在理由(プレゼンス)がある。

このスクールリーダーコース(SLC)の理念と特徴を整理すると、①スクール

リーダーの「学びの場」を創る、②学校づくりの理論知と実践知を対話させる、③学校をかし取りする能力を育成する、④スクールリーダーと大学教員が協同学習する、⑤大学と教育委員会・学校が連携協力する、となる。

(3) フォーラムと夜間大学院の連関

さて、スクールリーダー・フォーラムと夜間大学院のスクールリーダー教育の関係をみよう。両者は、スクールリーダーの学びの場を創ることを共通の目標とし、教育内容・方法・形態、参加者、大学・教育委員会連携において双方向的につながり影響し合っており組まれてきた。両者に共通する点は第一に、学校づくりの中核を担うスクールリーダーが参画したことである。すなわち、校長・教頭、首席（主幹教諭）・指導教諭、主要な主任が集い、学校づくりとスクールリーダー育成について研究協議してきた。第二に、理論知と実践知の対話を基本軸に据えたことである。学校づくりとスクールリーダー育成について、理論・政策・実践の連関と総合という視点・枠組から理論的基盤を確かめながら実践の方策を探究してきた。第三に、スクールリーダーの学びの場は、デモクラティックな時空間として形成し、知識創造につなげることを

重視してきた。自由闊達な意見交換ができる時空間を創るために、事業の目的・主体・条件をふまえて、その内容・方法・形態は大胆で柔軟かつ効果的に組み立ててきた。

次に両者の違いをみると、参加者の規模、テーマ・内容の総合性・体系性、事業日程（教育期間）の長短・持続性、期待される教育成果において著しく異なっている。けれども、両者はスパイラル的に影響し合っており、互いにプラスの効果を生み出してきた。例えば、フォーラム報告書が大学院授業のテキストに加えられる批判的に検討される一方で、大学院での学習と研究の中で検討された論点が、フォーラムの企画運営に一定程度反映されてきた。また、フォーラムに参加したスクールリーダーの中から、さらに学校づくりの理論的基盤を深めようと夜間大学院に進学する者も出てきた。そして、夜間大学院で学ぶスクールリーダーはフォーラムに参加し、学校づくりの理論・政策・実践を総合的に検討する意味を再認識してきた。

このようにスクールリーダー・フォーラムと夜間大学院のスクールリーダー教育はつながり影響し合ってきたのであり、大阪型「フォーラム―夜間大学院ブリッジ方式」と呼称できよう。

3 理論知と実践知の対話

(1) 夜間大学院と教職大学院

夜間大学院は教職大学院の趣旨を先取り的に組み込んだ実践志向の強い既設の大学院である。そこにおけるスクールリーダー教育を構成する軸は、目的としての実践的指導力と実践的研究力の育成、広領域多選択型のカリキュラム編成、認識論的基礎としての理論知と実践知の対話、授業経営における大学と教育委員会の連携である。

一方、教職大学院におけるスクールリーダー教育を構成する軸をみると、目的としての実践的指導力の育成、共通必修型のカリキュラム編成（実習重視、実践研究報告を課す、研究者教員と実務家教員のT・T）、認識論としての理論と実践の架橋・融合、組織運営における大学と教育委員会の連携となる。夜間大学院と教職大学院には共通性と相違点が見られる。特に違いがみられるのは、目的および理論と実践の連関である⁽⁴⁾。以下では、夜間大学院のスクールリーダー教育の認識論基礎である「理論知と実践知の対話」について考察する。

(2) 理論知と実践知

理論と実践の関係は、書名などで「理

論と実践」というように対の関係で用いられるが、単純ではない。教師は自らの実践を支える知識技術と教育観・学校観を持っている。教育実践や学校経営実践においては、直面する状況において適切だと判断される意思決定がなされる。それは合理性だけでなく、状況性、即興性に基づく意思決定で、経験やカン・コツによる判断も少なくない。しかも全国100万人を超える教師の実践、経験、

表 1 理論知と実践知の関係

概念	実践知	理論知	理論知・実践知の対話
用語	現場特有の言葉	概念・認識枠組	両者の使い分け
	多義性、包括性	専門性、論理性	両者のジレンマ
知識	個別具体的	一般的抽象的	特殊と一般をつなぐ
	実践的知見・知恵	対象の説明、予測	
	経験の整理	定式化・体系性	
	暗黙知を含む	形式知	形式知と暗黙知をつなぐ
特徴	実践・改革志向	実証・普遍志向	臨床性・実践性重視
	属人的、主観的	論理的・客観的	論理的／主観的

体験は多様で、多義的である。そこで、実践知と理論知の概念定義をしておきたい。

実践知は実践的知見・知恵であり、実践者の経験と実践感覚を整理したものである。実践性・具体性を志向するもので、個人や学校の状況を反映するなど特定の社会的文脈に規定されている。また、形式知とともにカンやコツなどの暗黙知が含まれ、多義的である。関連する用語に、経験知、体験がある。

これに対して、理論知とは現象を説明し、予見する理論的命題と研究方法に関する知識技術である。体系性・実証性を志向し、研究者集団の専門性に基づいて成立している。関連する用語に、研究知、学術知、大学院知などがある。

このように理論知と実践知は基本的に異なっており、それを簡略に整理したのが表1である。ここには「理論知と実践知の対話」についても記載している。つまり、理論知と実践知は大きく違っており、その架橋や融合には多くの障壁と困難があることを私たちの出発点とした。

(3) 理論知と実践知の対話

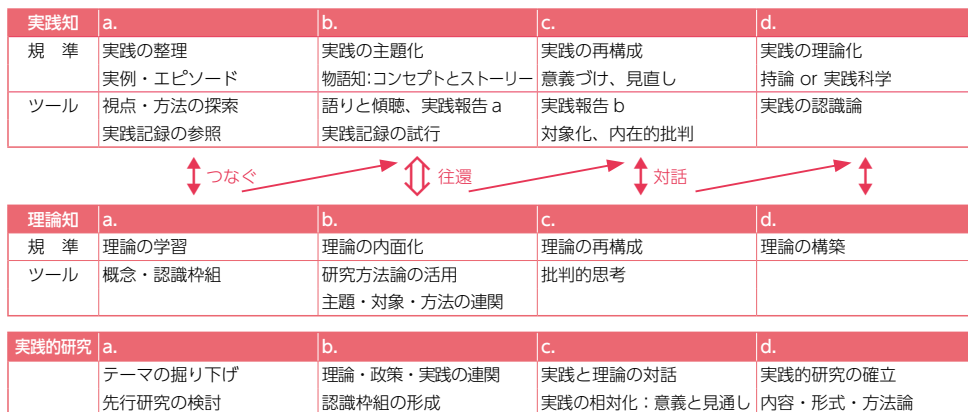
夜間大学院のスクールリーダー教育では、理論的認識と省察的实践を意図的に

切り分けた上で、各々の授業において両者が関係づけられている。この理論知と実践知のスパイラル学習をリードし、ファシリテートするのは大学教員の役割である。大学教員は学校づくりの理論・政策・実践を総合的に認識すると共に、学校現場や教育政策にも関与する「実践的研究者」である。「理論知と実践知の対話」はまず大学教員自身の「内的対話」として取り組まれるのである⁽⁵⁾。

スクールリーダーは大学教員の範例に学んで、理論知の意識化と実践知の深化に取り組み、両者の対話を行うようになる。その学習作業を持続的に行うためには、スクールリーダーの相互学習が不可欠である。理論知と実践知の内的対話は個々人で意識化されると共に、学習集団としても取り組まれるのである。これを通して、スクールリーダーは学校づくりの理論的基盤について認識を深める一方で、自らの実践を実践的・改善的視点からだけでなく理論的・実証的視点からも見つめるようになる。こうした理論知と実践知をレベル別に整理し、関係づけを行ったのが図1である⁽⁶⁾。

理論知と実践知を対話させることは学習の広がりや深まりをもたらす一方で、両者のジレンマに向き合うことにもなる。この活動を促進するために、研究者と実践者の協同が必要であり、夜間

図1 理論知と実践知の連関



大学院はすぐれた学びの場である。そこでは使用する用語の違いをつなぎ合わせ、大学教員がスクールリーダーと語り合う共通用語を生み出すことがカギとなる。スクールリーダーの学習コミュニティは「教育実践者と教育研究者が協同

して教育現象と教育課題を考え立ち向かう営為」であり、学校づくりの理論と実践にとってインキュベーター(孵卵器)となるのである。



(注)

- (1) 大阪の「フォーラム―夜間大学院ブリッジ」方式は、福井大学教職大学院との交流の中で言語化されたものである。第12回スクールリーダー・フォーラムでは、大阪と福井におけるスクールリーダーの学びを取り上げ、ラウンドテーブル式で内容を深める予定である。ちなみに、福井の「学校拠点―大学院拡張」方式は現職教員院生と大学教員が拠点校をベースに学校づくり・授業づくりの改革に協働して取り組むことを基本にしている。教職大学院ではその取組を「実践―省察―再構成のサイクル」で学習を深め、長期実践報告としてまとめる。ここでは、教師が互いの実践知・物語知を織りなして、自らの教職アイデンティティを深めることと、授業改善・学校改善することを相即的に探究している。組織学習と世代継承サイクルを組み込んだ実践コミュニティの形成が目標となっている。その意味で、実践志向・現場主義を突き詰めたものといえる。
- (2) スクールリーダー・フォーラムを概観するには、「スクールリーダー・フォーラムの挑戦―大学・学校・教育委員会のコラボレーション」SLF、2011。「スクールリーダー・プロジェクトの展開―大学と教育委員会のパートナーシップ」SLP、2009を参照。
- (3) 夜間大学院のスクールリーダー教育を俯瞰するには、「ひらく教師の学習コミュニティ―夜間大学院のスクールリーダー教育SLC、2012を参照。
- (4) 教職大学院の分析は下記の文献参照。「教師の学習コミュニティ」PSE、2008。
- (5) 夜間大学院における「理論知と実践知の対話」に関する論文に、大脇康弘「学校評価

における研究者の役割―理論知と実践知をつなぐ実践的研究者」『学校経営研究』第36号、2011がある。この実践的研究者に対して「研究的実践者」「省察的実践者」の役割や活動を夜間大学院の修了生が論じてくれることを期待している。

- (6) 松尾睦(2011)は、経験から学ぶ力は「リフレクション、エンジョイメント、ストレッチ」という三要素があるとする循環モデルを提示して、次のように説明している。「挑戦的な仕事に取り組むほど、仕事での試行錯誤や仕事の後の振り返りから引き出される教訓の質は高くなり、その結果として感じるやりがいや意義は大きくなります。そして、仕事にやりがいや面白さを感じれば、より挑戦的な仕事に取り組もうという気持ちも強くなります。」(69頁)実践から学ぶ経験学習の認識については、三輪建二、山川肖美の論稿を参照。

(主要参考文献)

- ・ 赤尾勝己編『生涯学習理論を学ぶ人のために』世界思想社、2004。
- ・ 秋田喜代美、キャサリン・ルイス編『授業の研究―教師の学習』明石書店、2008。
- ・ 秋田喜代美、佐藤学、恒吉僚子編『教育研究のメソッドロジー―学校参加型マインドへのいざない』東京大学出版会、2005。
- ・ 稲垣忠・鈴木克明「授業設計マニュアル―教師のためのインストラクショナルデザイン」北大路書房、2011。
- ・ エティエンヌ・ウエンガー、櫻井祐子他訳『コミュニティ・オブ・プラクティス―ナレッジ社会の新たな知識形態の実践』翔泳社、2002。

- ・ 金井壽宏、楠見孝編『実践知―エキスパートの知性』有斐閣、2012。
- ・ 河野義章「授業研究入門―わかる授業の科学的探究」図書文化社、2009。
- ・ ドナルド・A. ショーン、柳沢昌・三輪建二訳『省察的実践とは何か―プロフェッショナルの行為と思考』鳳書房、2007。
- ・ ユーリア・エンゲストローム、山住勝広他訳『拡張による学習―活動理論からのアプローチ』新曜社、1999。
- ・ 佐伯胖監修、渡部信一編『「学び」の認知科学事典』大修館書店、2010。
- ・ 杉澤経子「実践者が行う『実践研究』」の意義とあり方」シリーズ多言語・多文化協働実践研究、2011。
- ・ 東洋大学福祉社会システム専攻出版委員会『経験と知の再構成』東信堂、2011。
- ・ 野中郁次郎・竹内弘高「知識創造企業」東洋経済新報社、1996。
- ・ 松尾睦『経験学習―入門』ダイヤモンド社、2011。
- ・ 松木健一「教師教育における教師の専門性の捉え直し―福井大学教職大学院の取組を中心に」『教師教育研究』Vol.3、2010。
- ・ 三輪建二「おとなの学びを育む―生涯学習と学びあうコミュニティの創造」鳳書房、2011。
- ・ 山川肖美「経験学習論―D.A. コルブの理論をめぐって」赤尾勝己編『生涯学習理論を学ぶ人のために』世界思想社、2004。
- ・ ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウエンガー、佐伯胖訳「状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加」産業図書、1993。

著者 Profile

大脇 康弘 (おおわき やすひろ) 大阪教育大学教育学部教授

教育経営学・教師教育学専攻。スクールリーダー教育を理論的・実践的に探究する。『教職研修』『月刊高校教育』『悠+』で、スクールリーダー教育の連載を行う。編著書に『学校をエンパワーメントする評価』ぎょうせい、『学校評価を共に創る』『学校を変える授業を創る』学事出版。

スクールリーダー・フォーラム報告書と「実践研究賞」



スクールリーダー・プロジェクト (SLP) 報告書

スクールリーダー・コース関係の修士論文題目

- 高木 浩志* 2003 中学校英語科教育と国際交流学習に関する研究 ―グローバルコミュニケーション能力の育成に向けて
- 落合千佐子* 2004 グローバル教育の目標論・カリキュラム論の実践的考察 ―大津和子の理論を軸に
- 矢野 玲子* 2004 公立小学校における英語教育の理論と実践―松川禮子の所論を中心に
- 西本 厚江* 2006 看護基礎教育における卒業時到達度評価の実践的研究
- 深川 八郎* 2006 授業評価のシステム化と運営―大阪の「授業システム」研究推進校の実践をとおして
- 森 均* 2006 校長の人事異動に関する実証的研究―大阪府立高校 30 年間の事例として
- 米田あき子* 2006 小学校と児童養護施設の連携
- 吹田 淳一* 2007 学校評価の実施・改善に関する実践的研究―高等学校の事例に基づいて
- 末吉 正典* 2007 学校と地域の連携に関する事例的研究―先進三校と堺市立浜寺小学校を中心に
- 満尻 直希* 2007 学校選択制度による公立学校改革の可能性―教育ガバナンスの再構築をめざして
- 磯島 秀樹* 2008 学校評価の実践に関する事例研究―「学校教育自己診断」の実践的展開
- 山中 矢展* 2008 特別支援学校におけるミドルリーダーの役割と行動―首席の職務内容調査を通して
- 小川 潔 2008 視聴障害教育における専門性継承のための方策―ハンドブックと校内研修プログラムの開発
- 西川 隆彰* 2009 校長のリーダー行動に関する事例的研究―ミンツバーク『マネジャーの仕事』を手がかりに
- 荊木まき子 2009 学校児童・生徒支援体制構築の現状とその展望 ―スクールカウンセラーの視点からの一考察
- 井出 一志 2010 シュタイナー教育の公教育における実践にかかわる一考察―「畏敬の念」につながる教師像・子ども像を手がかりにして
- 廣瀬よし子* 2010 学校と地域の連携を深めるスクールマネジメント―熊本小学校の実践をとおして
- 大西 義浩* 2011 専門高校生の進路意識の形成に関する実証的研究
- 梶本 佳照 2011 「学校情報化」を促進するためのマネジメントパッケージの開発―2 つの学校における活用をとおした有効性の検証
- 橋本 剛幸 2011 生涯スポーツにつながる小学校、中学校、高等学校の体育カリキュラムの研究―スポーツの楽しさを重視した授業を目指して
- 中尾 順子 2011 新たな視点を獲得する「読み」の授業に関する探索的研究
- 小山 将史 2012 生徒に家庭学習環境を構築させることを目指す実践研究―高校における授業デザインとハンドブックの開発 (仮)
- 浜崎 仁子* 2012 「教職員の評価・育成システム」の運用に関する一考察―同僚性・協働性を生かす学校経営 (仮)
- 西川 潔* 2012 学校における内発的改善力の構築と学校改革―ミドルリーダーの育成を核として (仮)

(注) 数字は年度、*は大脇が指導、『学校教育論集』(2005～現在) 参照

スクールリーダー・プロジェクト (SLP) 研究報告書一覧

(※は関係報告書)

A. スクールリーダー・フォーラム報告書 (SLF)

スクールリーダー・フォーラム事務局編、大阪教育大学・大阪府教育委員会・大阪府教育委員会合同プロジェクト (大阪府は 2009 年から参加)

- ・第 1 回『学校教育自己診断を実践する一学校を開く試み』2003.3、105p.
- ・第 2 回『学校を開く、学校を診断する一学校協議会と学校教育自己診断を関連させて』2003.11、140p.
- ・第 3 回『スクールリーダー養成の必要性と可能性―専門職大学院づくりを軸に』2004.3、160p.
- ・第 4 回『授業評価の理論・政策・実践―授業改革のために』2005.2、132p.
- ・第 5 回『リーダー層教員の力量形成―量的確保と質的向上』2005.11、100p.
- ・第 6 回『スクールリーダーの学習拠点づくり―大学と教育委員会のコラボレーション』2007.2、160p.
- ・第 7 回『学校課題への挑戦―経営革新プロジェクトの取り組み』2008.3、118p.
- ・第 8 回『学校の自己革新と支援体制―学校革新プロジェクト 2008』2009.2、96p.
- ・第 9 回『豊かな学校評価を求めて―自己評価と学校関係者評価』2009.11、108p.
- ・第 10 回『スクールリーダーの実践力育成―ケースメソッド学習入門』

2011.3、130p.

・第 11 回『次世代スクールリーダーの育成』2011.11、108p.

・第 12 回『スクールリーダーの学びの場―理論知と実践知の対話』2012.11、120p.

B. 学校評価実証校支援プロジェクト (SRP)

大阪府教育委員会・大阪教育大学合同プロジェクト

- ・『学校評価実証校支援事業報告会資料 2004』2005.3.
- ・(参考) 大阪府教育委員会・学校運営改善のための学校評価システムの確立に関する調査研究協力者会議 報告書『学校教育自己診断と学校協議会』大阪府教育委員会高等学校課HP、2005.3.*
- ・『学校評価実証校支援事業報告会資料 2005』2006.2.
- ・『学校教育自己診断ハンドブック―活用の手引き』(平成 17 年度大阪府教育委員会委託事業「学校評価実証校支援プロジェクト」) 大阪教育大学、2006.3.

C. 大学・教育委員会連携授業『大阪の学校づくり』

大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクト編集・発行

- ・『大阪の学校づくり 2005―夜間大学院の授業実践』2006.3、102p.
- ・『2006』2007.3、92p. 『2007』2008.3、90p. 『2008』2009.3、83p.
- ・『2009』2010.3、72p. 『2010』2011.3、68p.

D. スクールリーダー・セミナー (SLS) *

- ・スクールリーダー・セミナー 2004 事務局編、大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクト
- ・『学校づくりの思想と技術―学校評価を軸に』2004.8、134p.
- ・『学習するスクールリーダー―学校の組織づくりを軸に』2005.3、129p.
- ・『スクールリーダーシップ講座 (大阪) 『学校づくりの理念と技術』広域大学間教員養成・研修コンソーシアム：筑波大学・大阪教育大学・千葉大学・東京学芸大学、2006 年 5 月～8 月*
- ・スクールリーダー・セミナー 2010 大阪教育大学・大阪府教育委員会・大阪市教育委員会合同プロジェクト『スクールリーダーの実践力育成』
- ・スクールリーダー・セミナー 2011 大阪教育大学・大阪府教育委員会・大阪市教育委員会合同プロジェクト
- ・プレ・スクールリーダー・フォーラム (SLF12) 2012.8.

E. 単行本・雑誌連載など*

- ・『学校評価を共に創る―学校・教委・大学のコラボレーション』学事出版 (編著)、2003
- ・連載：スクールリーダー教育の構築―学習機会とプログラム、『教職研修』教育開発研究所、2006 年度
- ・連載：スクールリーダー教育の実践―カリキュラム開発と授業づくり、『教職研修』教育開発研究所、2007 年度
- ・連載：スクールリーダー養成の教職大学院、『教職研修』教育開発研究所、2008～2009 年度
- ・連載：大学と教育委員会のパートナーシップ、『教職研修』教育開発研究所、2009～2010 年度
- ・連載：行動派校長の学校マネジメント、『月刊高校教育』学事出版、2007 年度
- ・連載：学校革新への道―普通高校の組織マネジメント、『月刊高校教育』学事出版、2008 年度
- ・連載：ケースメソッド研究事始め―新たなスクールリーダー育成法、『月刊高校教育』学事出版、2011 年度
- ・連載：新時代のスクールリーダー、『月刊高校教育』学事出版、2012 年度
- ・連載：校長力を高める、『悠 haruka』ぎょうせい、2006 年度
- ・連載：教育改革最前線：政策動向と実践課題、『悠+』ぎょうせい、2007～2008 年度
- ・教師のための学習コミュニティ―夜間大学院で学ぶ、2007.1、24p.
- ・教師の学習コミュニティ―進化する夜間大学院、2008.3、20p.
- ・スクールリーダー・プロジェクトの展開―大学と教育委員会のパートナーシップ、SLP、2009.3、24p.
- ・教師の学習コミュニティを創る―夜間大学院のスクールリーダー教育、SLC、2010.3、24p.
- ・スクールリーダー・フォーラムの展開―大学・学校・教育委員会のコラボレーション、SLF、2010.10、8p.
- ・教師の学習コミュニティの展開―学習するスクールリーダー、SLC、2011.3、16p.
- ・スクールリーダー・フォーラムの挑戦―大学・学校・教育委員会のコラボレーション、SLF、2011.10、16p.
- ・ひろく 教師の学習コミュニティ―夜間大学院のスクールリーダー教育、SLC、2012.3、24p.
- ・ケースメソッド入門―スクールリーダーの協同学習、SLP、2102.3.
- ・スクールリーダーの学習コミュニティ、SLF、2012.10、24p.

学校ベースの実践コミュニティの創造

—日本の教育改革の課題に取り組む学校拠点方式の教職大学院—

福井大学教職大学院 松本 健一

中教審答申「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上策について」(H24年8月28日)が出された。その中では、教職大学院の改変と拡充が打ち出されている。今なぜ教職大学院の改変・拡充なのか。本稿では、日本の喫緊の課題である教育改革とかかわって、学校拠点方式の教職大学院の取組を紹介し、その意味を論じてみたい。

教育改革と教師に求められる資質能力

現在、グローバル化に伴い社会や産業や経済の構造が大きく変化してきている。この知識基盤社会に突入した日本では、この社会をたくましく生きぬくことのできる人材の育成が喫緊の課題である。この社会を生きぬく新しい能力・学力が様々な分野から提案されているが、

きわめて類似した能力・学力概念となっている。

OECDのDeSeCoやPISA、あるいは、文科省の「生きる力」や「キャリア教育」、さらには、経済産業省の「社会人基礎力」等、どれを取り上げても力点の置かれ方は異なるものの、きわめて類似した能力・学力観であるように思われる。

いずれの能力・学力観も、子どもの主体的な学習活動を中心に、正解のない課題に向かって子ども同士で協働探究し、結果を社会に向かって表現し共有できる力を求めている。では、何故そのような新しい能力・学力が必要となるのか。

日本の産業構造の変化を取り上げてみると、新しい能力・学力の必要性が歴然としてくる。日本はこの60年の間に産業構造が大きく変化してしまった。1955年頃は第1次産業が中心の社会であったが、じわじわと第2次産業から第3次産業に移行し、現代では第3次産

業に重きを置く社会になってきている。知識基盤社会の進展に伴い、この傾向はさらに顕著になるであろう。

ところで、どの産業であれその実施工程を見ると、課題の発想・企画・立案か

表1 全てがよく似ている能力・学力観・学習観

生きる力	キャリア教育
○ 思考力	○ 人間関係形成能力
○ 判断力	○ 情報活用能力
○ 表現力	○ 意思決定能力
○ 探究/活用/習得	○ 将来設計能力
キーコンピテンシー	社会人基礎力
○ 対話への道具活用力 知識・技能・情報の相互作用の活用力	○ 前に踏み出す力 主体性・働きかけ力・実行力
○ 異質な集団との交流力 他人との関係・チーム協力・関係修復力	○ 考え抜く力 課題発見力・計画力・創造力
○ 自律的な行為力 人生設計力・自らの権利利益・限界ニーズの表明力・将来展望力	○ チームで働く力 発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力

図2 日本の産業別人口の推移と求められる人材

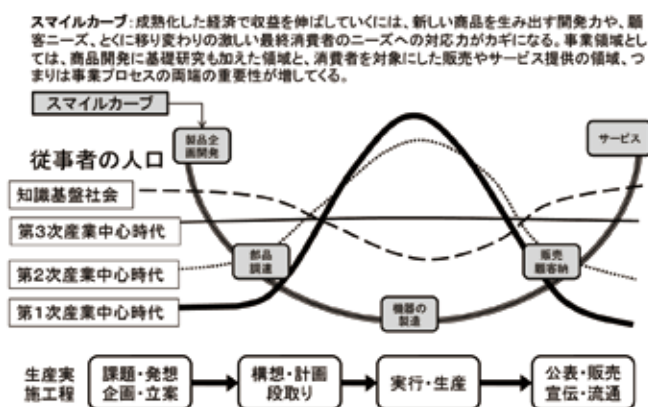


図1 日本の産業別人口の推移(厚生労働省)

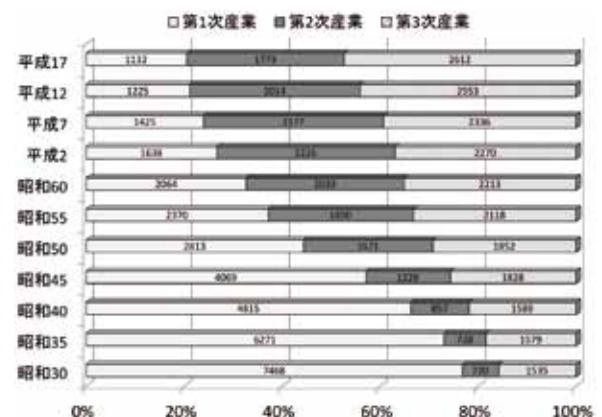


図3 知識基盤社会に求められる教育

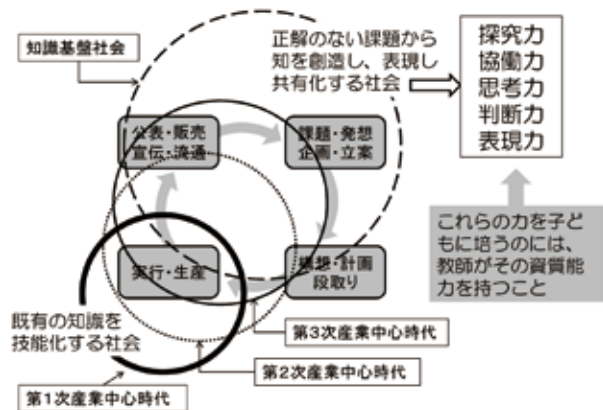


図4 教師が培う資質能力の成長プロセスを表現できる免許状へ

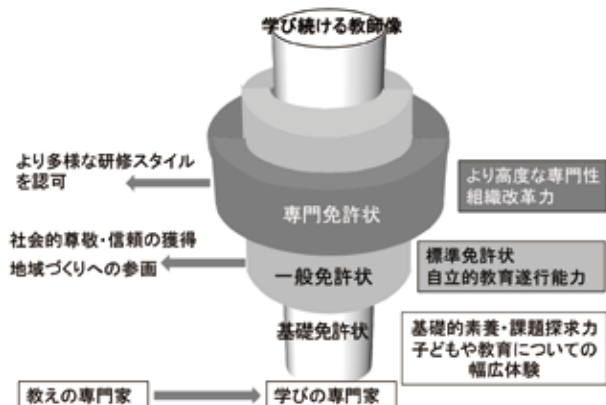


表2 教員免許状の実態

●全教員免許状合計授与件数 ⇒約20万件 (2009) ●日本英語検定2級 (高校卒業程度) 合格者 ⇒約8万人 (2009) ●日本漢字能力検定2級 (高校卒業程度) 合格者 ⇒5万6千人 (2009) 仮に1人が2つ取得すると、10万人程度が教員免許取得者となる ●短大・大学・大学院卒業生数 ⇒約69万人 (2010) ⇒後期高等教育を受けた人の7人に1人は教員免許取得者 ●大学・短大への進学率 ⇒約56% (2009) ⇒同世代換算すると約14人に1人保持 ●教員採用 ⇒約2万7千人 (2010) ⇒約7万人以上は教育実習を受けても教員にならない ⇒「教育実習公害」などと揶揄される 多忙な教員は後輩の育成のためと思い、実習生の面倒を見れば見るほど、教員免許取得者が増え、免許状の価値が下がり、総体的に教師の社会的地位が下がっていく。	
---	--

ら、構想し実施計画や段取りを立て、生産・実行し、流通・販売等をする経過を辿ることになる。さらに、そのどのプロセスに従事する人が多いのかを表してみると、中心となる産業の変遷とともに従事者の変化をイメージすることができ。知識基盤社会では、機械化の進行とともに単純生産活動従事者が減少し、スマイルカーブと言われるような従事者構成に変化していくことが予想される。

この変化とともに、産業従事者に求められる資質・能力も異なっていく。か

つての日本のように農業中心の時代では、既存の知識を習得し技能化し、生産に従事することが主だった活動であった。しかし、現代社会では、正解のない課題に立ち向かい知を創造し、表現し共有する活動が主となる。『生きる力』としてなぜ、思考力・判断力・表現力等が求められるのか納得のいくことである。

ここで重要なのは、このような『生きる力』を子どもに培うには、教師自身が絶えず思考し・判断し・表現する力を備

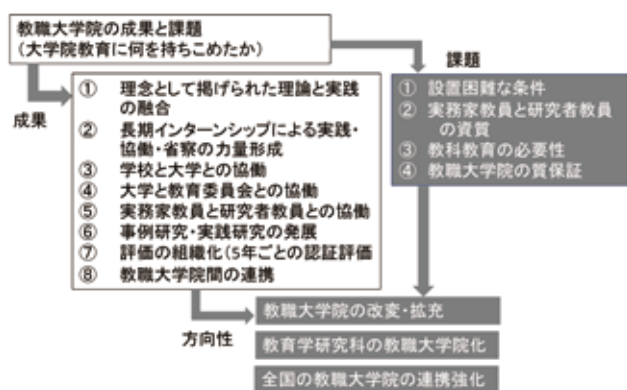
えていなければならないことである。教師は既存の知識の伝達だけの「教員の専門家」なのではない。教師は正解のない課題に向かつて、自身も子どもと共に学び続ける「学びの専門家」でなければならない。中教審答申では、基礎免許状学部卒業程度、一般免許状(修士レベル)、専門免許状を設ける方向性を出しているが、その中核の資質能力として教師の「学び続ける姿」を描いている。全ての免許状を貫く心棒が教師の学び続ける資質能力なのである。

また、中教審答申では、教員免許状の今後の方向性として修士レベル化を明示している。多くの専門職が修士に移行し、相対的に教師の専門職としての地位が低下したこと、毎年20万件もの教員免許状が発行され、教員免許状は大学卒業資格の中では最も取りやすい資格になっていること等が、その理由の1つとなっている。この「修士レベル化」の言葉だけが話題として取り上げられやすいが、むしろ最も注目すべきことは、中教審が教師を高度専門職業人として明確に位置付け、生涯にわたって学び続ける姿を教師に求めていることではないか。教員免許状の性質を「入職のための資格」から、教員の生涯にわたる職能成長を支える免許状に変えようとしている点なのである。

生涯にわたる職能成長を支える仕組みと教職大学院

教員の免許状を入職のための資格から、生涯の職能成長を支える免許状に切り替えようとすると、最初にぶちあたる壁は、これまでの教育委員会と大学の不文律の役割分担である。教員養成は大学で、教員研修は教育委員会という暗黙の棲み分けである。これによって無益な

図5 今後の教職大学院と教育学研究科



対立を避けてきた側面と、不満を助長してきた側面がある。近年増加した「教師養成塾」は、教育委員会の大学に対する不満の表れである。中教審の特別部会では、大学と教育委員会の連携・協働を強く求めている。このモデルとなるのは教職大学院であろう。

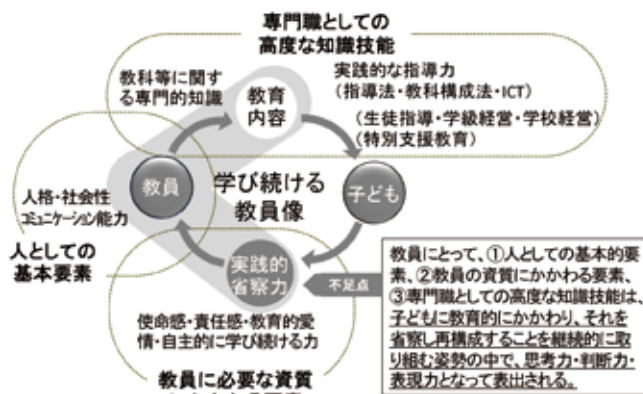
2008年に創設された教職大学院は、様々な課題を抱えてのスタートであったが、これまでの大学院教育にはない特徴を持ち込むことができた。またその一方で、課題もより明確になってきた。

高度専門職業人として 教師に求められる資質能力

高度専門職業人は、学び続けることが資質能力として求められることはすでに述べた。この点を補足するとともに教師という専門職の特徴についても触れておきたい。中教審の18年度答申で、教師の資質能力について記されている。その内容は、人としての基本的要素、教員に必要な資質にかかわる要素、専門職としての高度な知識技能に分けて箇条書きにされている。問題は箇条書きにされている点である。これまで大学の教員養成の授業自体がコンパクト化されている点から見れば、箇条書きは何の問題でも

教職大学院の最大の特徴は、大学と教育委員会の連携のもとに、理論と実践を架橋して、高度専門職業人の育成を目指していることである。教職大学院の設置をきっかけに、大学は、教員養成の「入口教育」から教員の生涯の職能成長を支える教師教育に転換すべきである。また、そうしなければその存在意義を問われることになる。教職大学院の未設置地域に教職大学院が設置され、大学と教育委員会の連携・協働が実現することをつとに望むものである。

図6 教員に求められる資質能力を構造化する実践的省察力



ない。大学は、教師の資質能力の要素としての個別の授業を開講し、それらの要素を総合化する仕事は、予定調和的に学生に委ねてきたからである。

ところが、要素はいつまでたっても要素のままであり、ただひたすら忘却の一途を辿ることになる。これらの資質能力の要素が結合し繰り上がっていくためには、具体的に子どもにかかわり実践し、省察し、再構成し、さらにまた実践するサイクルの中に身を置くことのできる教育課程が必要である。今回の特別部会の

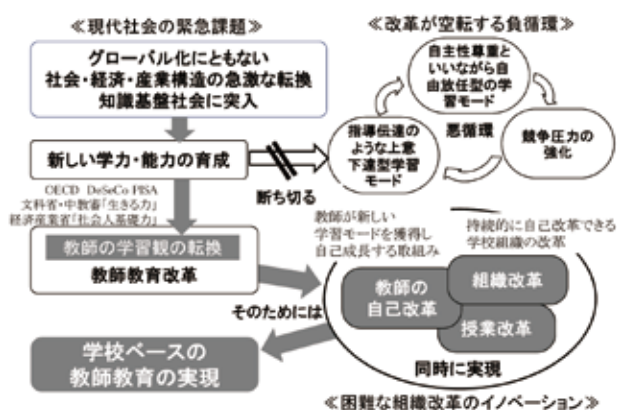
まとめでは、省察の重要性が指摘されている点に注目すべきである。

さて、教師を伝統的な専門職と比較してみると、顕著な特徴が浮かび上がってくる。それは、何よりもまず教師が組織人であることである。教師は学校組織の一員であり、一員として行動する。大学院等で個人研鑽した現職教員が学校に戻ると、その力を十分に発揮できないのは、ここに原因がある。

また、教師は全国に100万人もいる巨大な専門職集団である。この専門職集団が、組織的に活動を展開しているわけであるから、教師教育改革は、教師を一人一人抜き出して時間を掛けて行ってもその効果はない。きわめて困難なイノベーションではあるが、教師が変わるためには、同時に且つ一遍に転換が起きるような仕組みが必要なのである。

さらに、教育は相互性によって成り立っている。子どもと教師の相互の成長なくして教育的行為は起こりえない。加えて、教師は年齢と共に教育的価値を変化せたり、一貫して不易であったりもしよう。このような変動する要因を抱えつつ、一人一人の教師がその力量を発揮するためには、学校という組織が各教師を尊重しつつも協働し、世代継承と生成を実現する組織になっていることが必要なのである。

図7 求められる学校ベースの教師教育改革



学校をベースとした 教師教育を実現する

最初に、知識基盤社会に求められる新しい能力・学力が、どの団体が提案しよう、と、きわめて類似してきていることに触れた。逆に言うならば、新しい能力・学力は建て前として教師に理解されているも、それを返す返す提案されるのは、実際の授業場面ではその習得が実現されていないからであろう。実際の授業では、教師は指導伝達のような上意下達の学習

表3 教員研修の課題

基本的に大学院教育と同じ問題を教員研修も抱えている
「教師の職場は学校であり、学校で教師は育つ」

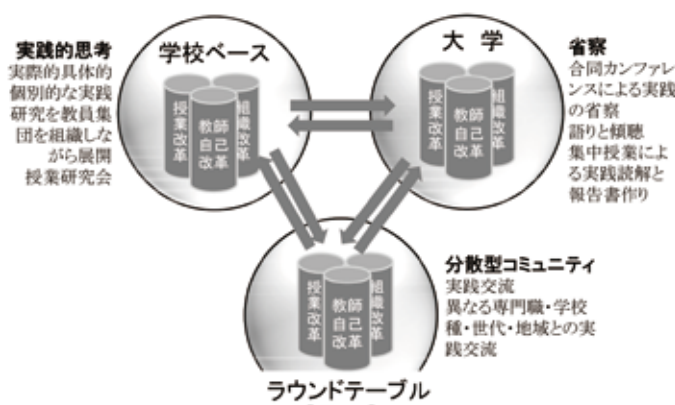
- ①教員研修がコマ切れで部分対処的であり、教員の生涯にわたる成長を支えるような研修が少ない。
- ②現場(学校)から離れて行う研修が多い。現在抱えている教員個人の教育課題を取り上げにくい。
- ③指導伝達方式の研修が多く、学びの専門家の研修になっていない。学力観の転換がなされていない。
- ④組織学習のない教員研修になっている。個人自鑽の研修が中心。OJTを行っても管理の関係と研修での関係が同一で活性化しない。
- ⑤事例研究を中心とした教員研修になっていない。
- ⑥年齢輪切りの研修が多く、世代継承生成サイクルを展開できる研修になっていない。経験の違いが活かされていない。

モードから抜け出していない。あるいは翻って、子どもの自主性尊重を理由に自由放任型の学習モードに切り替わってしまおう。この悪循環を私たちはいやというほど繰り返してきた。何故、そうなるのかというと、教師自身の学習観が切り替わっていないからである。「生きる力」を建て前として理解しつつも、教える教育から足を洗えないからである。これまで心ある教師が何度も挑戦しつつも、現行の社会が持つ学力観の壁の前で断念してきている。

私たちはこの悪循環を断ち切り、真に新しい能力・学力を培うための、極めて困難なイノベーションを成し遂げねばならない。しかし策がないわけではない。教師が組織人であることを踏まえ、教師みんなが一巡に変わることである。授業改革と教師自身の自己改革と学校の組織改革を同時に実現することである。つまり、教師の学びの場である学校をベースにして教師教育を再構築することである。学校全体で取り組むのであれば、現行の社会からの要請に応えつつもこれらの社会を見据えて、2つの学力を培うための強さを教師も持つことができる。

教師は高度専門職業人である。高度専門職業人が、職場から離れて育つわけがない。この当たり前のことが何故いままで実現してこなかったのだろう。教師教育を目指す大学は、キャンパスベースの大学院教育を改めるべきである。同様に学校から切り離された教育委員会の教員研修を改めるべきである。これまでの大学院教育と同構造の問題を教員研修も抱えているからである。

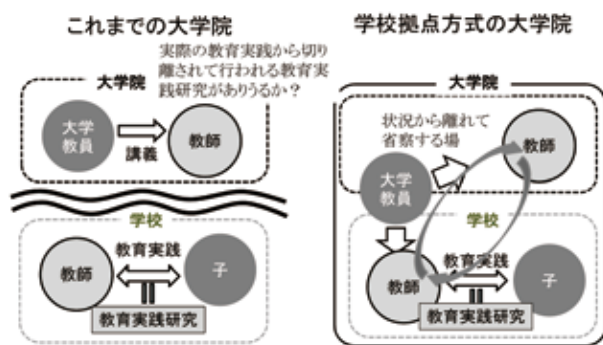
図8 学校拠点方式の実践



学校拠点方式の 教職大学院を創る

学校の抱える課題を学校で、校内の同僚教師と協働して解決する教職大学院が創設されている。教師の自己改革と授業改革と学校の組織改革を同時に行う福井大学の教職大学院である。教職大学院に入学した現職教員院生は、休職せず勤務する。むしろ、研究主任等の校務分掌を大学からの支援を受けて遂行する。

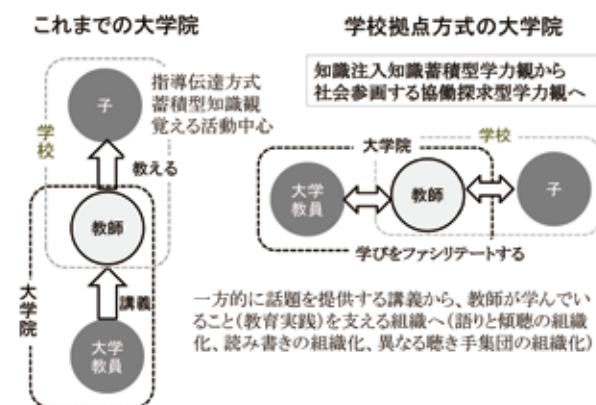
図9 実践の省察プロセスを取り上げる教育実践研究



勿論、学校に閉じこもったOJTでは限界がある。学校での具体的に個別的な実践事例をより広い公論空間で吟味し直すことが欠かせない。月に1度、学校種や教員の経験の違い等を超えて論議し、自らの実践を異化する機会が設けられている。また、夏季休業等では優れた実践記録や理論書を読み討議する機会や、集中的に実践を振り返ってまとめる機会が保障されている。

また、開催されるラウンドテーブル等に向けて、長期の実践記録を整理し、公

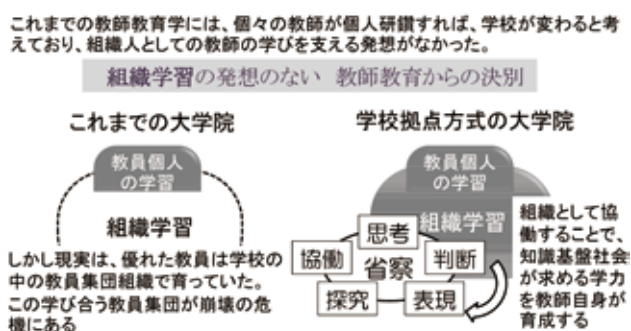
図10 学習観の転換を図る学校拠点方式



表する。都道府県の壁や研究者と実践者の壁を乗り越えて実践を吟味しなおす機会となっている。また、そういった交流の場を通して全国の教師教育がネットワーク化し、質を高めていくことを期待している。

当然、このような教職大学院の取組は教育委員会との連携・協働がなければ成り立たない。さらに言うならば、30数年の教師生活の職能発達を有機的に支えるのであれば、教員研修と大学院教育の特徴を活かして構造化することも可能となる

図11 組織学習と新しい学力を育成する学校拠点方式

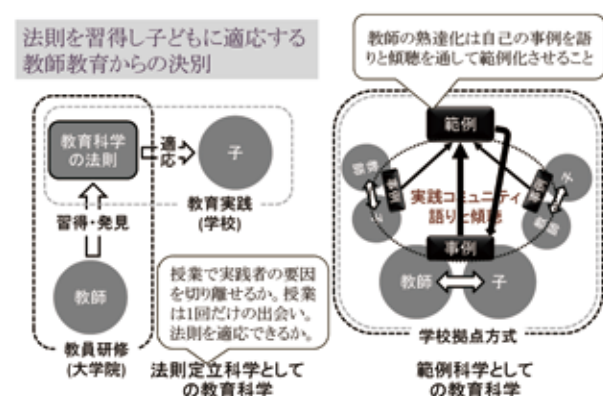


う。福井県教育委員会と福井大学では、教員研修の教職大学院の単位化に向けた制度づくりを試行している。

ところで、学校拠点方式では、従来の教師教育の在り方に対して、パラダイムの転換を提案している。以下にどのような転換を求めているか例示したい。

1つ目は、学校拠点方式では、省察的実践のプロセスそのものを教育実践研究として取り上げている点である。従来の大学教育では、実際に展開する教育実践を研究として支えていくことができない

図12 教育科学の法則の習得から範例の鍛錬へ



い。それに対して学校拠点方式である、勤務しながらの大学院であるため、リアルタイムに教育実践を取り上げることができ、同時に、夏季休業等で状況から離れて省察する機会を保障することができ

2つ目は、これまでの指導伝達型、知識蓄積型の学習観からの脱却に関する。大学院で講義を受け、それを学校で実践するスタイルから、学校で教師が取り上げた事例を大学教員も一緒に支えていくような仕組みに切り換えて

図 13 様々な省察を実現する多層なモダリティ構造を持つ教育課程

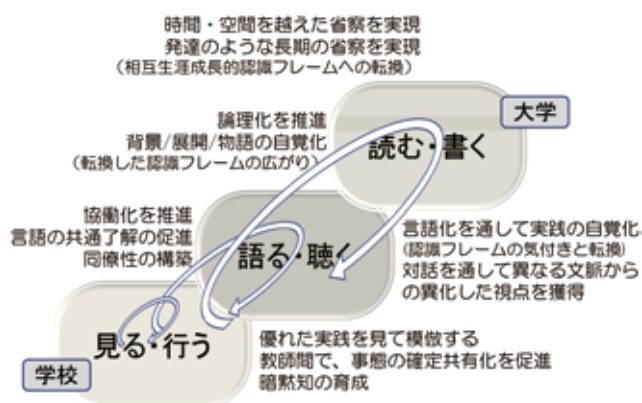
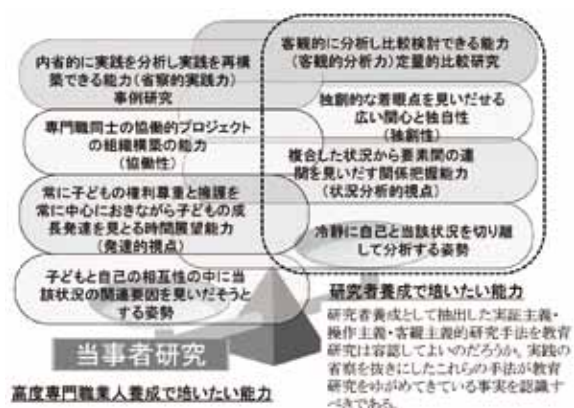


図 14 高度専門職業人養成と研究者養成の特徴



いく必要があるのではない。
3つ目は、これまでの教師教育は組織学習の発想がなかった点である。教師個々人が個人研鑽すれば、それで学校が変わるという発想には無理がある。大学のキャンパスだけでは教師の協働は実現できない。
4つ目は、教師の熟達化にかかわっての点である。教師は大学で教育学の法則を発見しないしは習得し、それを授業で適用するということで熟達化するのはない。自己の実践事例の省察プロセスの

中で、同僚との語りと傾聴を通して、より汎用のある範例に高めていくことで職能成長を遂げていくのではない。だからこそ、5つ目として、同僚が世代継承生成サイクルの中で組織学習が展開することが重要になってこよう。
6つ目は、省察の実践を支える様々なモダリティを教育課程に構造的に導入することにかかわってである。モダリティによって省察される内容が異なってくるからである。きわめて具体的に実際の個別の実践から、発達のような時間・

空間を越えた省察を実現するにはモダリティの構造化が必要である。これは教育実践研究のグローバル化を支えることにもなる。

7つ目は、高度専門職業人養成と研究者養成の関連についてである。これまで大学では、この両者の区別をしてこなかった。本来、教育実践から切り離された教育研究は在り得ないという観点から見れば、あえて分ける必要はないし、分けてはならない(柳沢, 2011)。しかし、現行では、教育実践から切り離された教育研究が主であり、高度専門職業人養成の方法論そのものが、大学における教師教育学として認知されていない現状を鑑みると、職業人養成の特徴を強調したくなることも理解だけよう。

(注)

本稿は、松木健一(2012)「日本の教師教育の根幹になるか教職大学院」『教職課程』No.12(協同出版)に加筆修正してまとめたものである。

(引用)

柳沢昌一(2011)「実践と省察の組織化としての教育実践研究」『教育学研究』第78巻4号423-438 日本教育学会

著者 Profile

松木 健一 (Matsuki, Kenichi) 福井大学大学院教育学研究科教授

専門：教育臨床心理学。不登校児・障がい児の支援、総合学習・生活科の授業研究、教師教育を実践研究する。福井大学教職大学院の専攻長、日本教職大学院協会理事として教職大学院の改革に取り組む。編著書に『共同で物語る総合学習』川島書店、2001。『すぐに役立つ特別支援教育コーディネーター入門』東京書籍、2006。『建築が学校を変える』鹿島出版会、2009。『共に学び共に生きる② 伊那小教師の物語』監修、信州教育出版社、2012。

福井大学教職大学院 学校改革実践研究報告 目録

刊行年月は各年の3月

No	氏名	刊行年	題 目
1	郊野子 川崎 聖	2003	幼児教育における異年齢交流の実践研究
2	赤澤 孝弘	2003	スポーツライフにつながる新しい体育科授業の研究
3	田代 光一	2003	反省的実践による新しい授業デザインの研究
4	余座 正之	2003	省察的授業の時間的展望における実践コミュニティの漸次展開
5	木本 茂	2004	子どもたちの科学的な探究を支える教師の省察的実践
6	田中 浩司	2004	学校改革と教師の実践共同体
7	森阪 康昌	2004	ものづくりの探究の展開と教師の反省的実践
8	向当 誠隆	2005	協働の実践を省察 再構成する力を培う社会科
9	牧田 秀昭	2005	探究するコミュニティへのプロセス
10	小野 直樹	2006	実践コミュニティとしての学校
11	石田 圭二	2006	ナラティブを用いた作業療法臨床実習の振り返り
12	市波 和子	2006	看護実践能力育成に関する実践研究
13	木田 章	2006	ST 養成における実習教育を振り返ることで見えてきた『実践の中の知』
14	竹澤 勇	2006	つながりあって育つ—物語教材を使った授業で培われる学びの探究
15	竹澤 宏保	2006	理科学習における探究活動の構成と科学的リテラシー
16	田中 秀史	2006	つながりあって育つ — 子ども達の学び合いを意識した主体的な学習の在り方を探る
17	平馬 隆	2006	一私立高等学校における教育相談的対応の実践史と今後の展望
18	興河かおり	2006	臨床実習で問題を抱える学生とそれを支える教師の役割
19	板垣 英一	2007	子どもの探求的学びの成長プロセスの省察的研究
20	及川三枝子	2007	精神看護学実習における学生の成長プロセスの省察的研究
21	萩原 昭人	2007	学校改革への挑戦
22	坂田 薫	2007	子ども・教師・保護者・地域における学びの実践研究
23	栗田 里美	2007	学生の省察を支える終末期実習改革
24	島本 幸恵	2007	授業と実習をつなげるための学びの構築
25	清水 継子	2007	個の歩みに即した実習経験の再構成
26	藤本 寛巳	2007	学びの連続性が育んだ探求心
27	斎藤 綾	2007	省察的看護学実習と看護実践能力の育成
28	渡邊 輝美	2007	探究的な授業づくりをめざす教師の協働研究の展開と実践認識の発展過程
29	澤本 恵	2007	科学的リテラシー形成を目指す探究型カリキュラムの構成と実践
30	鈴木 瑞穂	2007	生活科における協働活動と実践コミュニティの発展に関する実践研究
31	野路 拓史	2007	長期にわたる探求的な学びの実践とコミュニティの展開についての省察的研究
32	永田 賀保	2008	知識基盤社会に必要な生きる力を培うための社会科教育のあり方
33	藤井千代美	2008	探求するコミュニティの発展過程を支える授業デザイン
34	藤下ゆり子	2008	住民主体の地域医療システムの構築
35	藤本 裕子	2008	つながり合って育つ
36	荒川 誠	2009	学び合う学校文化の創造
37	稲津 公子	2009	人の中で生きるということ
38	宇野 泰裕	2009	学びを活用する社会科授業の創造
39	大橋 巖	2009	学びと生活を融合する中学校を創る
40	笠川 誠二	2009	通常学級における特別支援教育の実践と省察
41	川崎 正人	2009	協働によるカリキュラムマネジメントとそれを支える教師同士の学び合い
42	酒井 晴美	2009	生活教育の中で育つ
43	鈴木 秀卓	2009	授業づくりを中心に据えた協働研究の組織化
44	高橋 和代	2009	「探究するコミュニティ」における実践と思考のプロセス
45	田上 博一	2009	福井県における特別支援教育のあり方について
46	高村 祐司	2009	地域開放型学校づくりを支える新しい連携へのプロセス
47	知場 克幸	2009	教員の協働の学びを柱とした研究運営
48	塚本 康一	2009	教員研修機関における研修の充実
49	林 幸恵	2009	「伝え合い ひびき合う」関係をはぐくむ省察的実践
50	前田 良則	2009	主体的な学びの追究
51	松宮 弘明	2009	協働による授業改革を目指す
52	水持 直幸	2009	「連携」から「コミュニティ」へ
53	山田 修治	2009	病弱養護学校高等部における自立活動の在り方について
54	吉村 信彦	2009	協働を生かした学習環境づくり
55	奥山 佑	2009	コーディネーター・コミュニティの構築と実践支援
56	北嶋 慎一	2009	数学的リテラシーの形成を目指す算数・数学教育の構成と実践
57	豊谷亜由美	2009	分散型コミュニティのデザイン
58	細谷佳菜子	2009	教師の成長を支える「場」としての学校
59	坂本 里美	2009	高校家庭科教育における生徒の主体的学びに関する実践研究
60	川端 香	2009	協同学習による学びの転換
61	鈴木 多恵	2009	言語聴覚学専攻臨床実習における段階的な目標設定から見えてきた課題
62	青柳 宏治	2010	授業で子どもを育てる教師へ
63	東 昌弘	2010	授業づくりを振り返る
64	長田 陽佑	2010	どの子にも楽しさを与えながら子どもの力を伸ばす教員を目指して
65	加納 佳晃	2010	子どもに寄り添う省察的実践の歩み
66	河合 孝子	2010	子どもと共に「楽しむ」授業づくり
67	木内 彩乃	2010	生徒の主体性を引き出すための支援について考える
68	黒川 清貴	2010	至民式問題解決型学習へのプロセス
69	鈴木 章史	2010	学びのはじまり
70	高山 星奈	2010	子どもの姿から授業をつくることの大切さを学ぶ
71	田村 晃紀	2010	「教職大学院での学び」を求めて
72	宮智 智美	2010	お互いの思いを理解し合うコミュニケーションを土台にして子どもの自発的なひろがりを与える
73	藤川 洋平	2010	「場」から「協働の場」への転換を求めて
74	村井 信吾	2010	今、求められる授業 教師はどうやって変わるのか
75	山口 敦史	2010	教師が目指すもの

No	氏名	刊行年	題 目
76	山崎 祥子	2010	子どものコミュニケーションを支える
77	齊川 清一	2010	スーパーサイエンスハイスクール (SSH) における教員協働の実践
78	齋藤 雅宏	2010	授業づくりと教師の成長
79	佐藤 康裕	2010	同僚と共に・・・本校をよりよいものに
80	高木 健吾	2010	学び合い、高め合う学校づくり
81	竹澤 康宏	2010	病弱養護学校の進路体制作りに関する実践
82	中野 吉人	2010	教師が学び成長する学校
83	布川 洋一	2010	一教師としての実践と省察
84	政井 英昭	2010	学校での環境調整から「自立と社会参加」へ
85	安井 豊宏	2010	つながり合って育つ子どもたちとそれを支える教師の協働
86	安本 敏浩	2010	落ち着いたある温かい学校風土を創る
87	柳原 有紀	2010	「学びを拓く『探究するコミュニティ』」の実現を目指して
88	山内 康司	2010	協働コミュニティとしての理科の授業のありかたについて
89	岸本 千佳	2011	教育観を培う実践と思考のプロセス
90	北島 亜実	2011	子どもが楽しく学べる授業づくりをめざして
91	小出 哲也	2011	共に学び合えるかわりを目指して
92	中山 侑子	2011	学ぶことが楽しい理科の授業への挑戦
93	和中 律美	2011	一人一人の子どもの学びと成長を支える授業（支援）とは
94	赤澤 達郎	2011	「子どもの学び」を追究する
95	内田 達男	2011	教師間のコミュニティの活性化と「学び合い」のある授業づくり
96	大崎 忠久	2011	特別支援教育を支える特別支援教育センター
97	勝見 浩文	2011	授業観転換のプロセス
98	川端 英都	2011	学校における地域と連携した教育活動を双方向的につなげ深めていくための協働研究について
99	北 典子	2011	「協働」を支える教師間の自律性と同僚性についての一考察
100	高橋 彰男	2011	学校の組織化に向けた取り組み
101	高間 祐治	2011	教師が学べ、実践できる学校づくり 至民中学校教員への道
102	滝 民恵	2011	プロジェクトチームの活動と教師の協働
103	竹内 雅子	2011	養護教諭のアイデンティティとその形成プロセスを支える実践コミュニティ
104	多田 昌弘	2011	教師が協働する校内研究に向けて
105	多田 敏明	2011	学び合う同僚性が生まれる学校文化をめざして
106	辻村 完	2011	自ら学ぶ校内研修を探る・求める・広める
107	富田 裕之	2011	実践コミュニティ ものづくりから得られるもの
108	西村美真穂	2011	教員研修機関における研修・支援機能の充実
109	早川 勇治	2011	協働研究をデザインする
110	松井 昭男	2011	主体的に学ぶ子どもの育成を目指した学校づくり
111	宮腰 貴久	2011	教師主導型の授業からの転換と展開
112	名葉 浩行	2011	協働して学びを深める授業をつくる
113	水野 雅人	2011	長期実践で子どもの成長をたどる
114	森田 史生	2011	「探究するプロセス」を問い直す
115	内田 真希	2012	子どもとのかかわりから教師としての自己を確立する
116	内山 里香	2012	様々な関わりを通して子どもが多様な楽しさを実感できる授業の実現—実践の省察・参観・理論を通して「学びを楽しむ」の本質に迫る—
117	齊川 歩	2012	子どもの思いを受け止めて関係性を築く
118	佐々木庸介	2012	「生徒が探究する授業」を構成する省察的実践の過程—「自己の重層的省察」と「生徒・同僚・先輩との協働学習」をナラティブに捉えて—
119	高村 領	2012	「人」を大切にする教師に—子どもとのかかわり方の変容について—
120	土田真衣子	2012	子どもと共に創りあげていく教育観・授業観—学びのつながりに目を向けた二年間—
121	法山 裕子	2012	子どもの力を引き出すことのできる教師を目指して—自己の思考の変容と子どもの成長過程をふまえて—
122	林 克磨	2012	「活躍できる授業」が高める学習意欲 —「楽しい授業」を目指し続ける自己の変容—
123	森崎 岳洋	2012	生徒の学びと教師の学びとの相互作用で創る授業—授業観の変容過程を通して—
124	伊東 直子	2012	中学年の授業づくり
125	見崎 洋之	2012	教師と生徒が主体的に参画する学校づくり—つながりあって育つ学校—社会参画型学力の育成—
126	竹林 史恵	2012	「中堅」から見た、これからのリーダー像
127	金鐘 善朗	2012	至民中学校の足跡—新しい中学校教育への挑戦—
128	宇野 秀夫	2012	地域との協働・連携でつくる
129	宮澤 啓子	2012	連携による特別支援教育—家庭・地域・小学校・専門機関・職員間の連携を通して—
130	渡邊 朋重	2012	教科を越えた教職員の協働による研究体制の構築—丸岡中学校研究主任としての3年間を振り返って—
131	坂下 博行	2012	教師が学び合い成長する学校をめざして
132	川畑 成央	2012	授業研究を考える—実践者として、コーディネーターとして—
133	森北 良嗣	2012	一人ひとりの学びを協働で生み出す—コーディネーター（研究主任・学級担任）として—
134	松見 浩司	2012	伝え合い、学び合う学校づくり
135	富澤 宏二	2012	スーパーサイエンスハイスクール (SSH) における協働的活動の取組
136	島田 一博	2012	大学院での2年間の学びとこれからの自分—すべての出合いを伸長の糧とし、これからも素敵な出合いを求め続けていきたい—
137	戸田 典子	2012	「互いに高め合う教師集団」をめざして—病弱特別支援学校における児童への支援と同僚教師への支援を中心に—
138	久島 晋	2012	生徒からの学びを基軸に据えた新たな生徒指導の種をまき—生徒指導の視点から、教員の意識改革を図る—
139	西尾 幸代	2012	園や学校を支える福井県特別支援教育センターの役割を協働で再考する—実践コミュニティを支えるコーディネートの役割—
140	川合 浩介	2012	生徒の主体性を育てる授業を目指して—高等学校での授業研究を基盤として生徒に授業で学ぶことの価値を再認識させる—
141	浅野 尚美	2012	子どもの学びとそれを支える教師の協働

日本教育経営学会「実践研究賞」の受賞理由について

日本教育経営学会会長・前実践推進委員長 牛渡 淳

この度、日本教育経営学会は、大脇康弘氏（大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクト委員長）を代表とする「スクールリーダー・フォーラム事業の持続的実践―大学と教育委員会合同プロジェクトとして―」に対して、「日本教育経営学会実践研究賞」を授与いたしました。受賞理由は、以下の通りです。

本実践は、大学と教育委員会の協働関係のもと、理論と実践の往還によるスクールリーダー教育を展開している事例であり、今後における大学と教育委員会の連携に基づく研修や教育の高度化のあり方に関しても貴重な示唆を与える取組みであります。また、全国的にもユニークで独創性が高い実践であり、日本教育経営学会の実践研究賞に値するものと判断しました。具体的には、以下の点が高く評価されました。

1 実践の組織性

本実践は、大学、教育委員会、学校の

連携を組織化し活動を行っており、これにより、多様な立場の関係者がフォーラムに集い、学校教育やスクールリーダーのあり方とともに考えることのできる体制を実現しています。こうしたフォーラムの組織体制が、学校づくりを支援し、スクールリーダーを育成する質の高いフォーラム事業を可能にしていると考えられます。

2 実践の継続的・発展的取組み

本実践は2003年3月の第1回フォーラムからすでに9年間（前身となるスクールリーダー研究会からは11年）、のべ11回の開催をしてきており、長期間にわたって継続し、内容的にもスクールリーダーに必要とされる資質・力量が幅広く取り上げられてきた実践であることです。第7回のポスター発表の導入、5校の4年間にわたる学校革新プロジェクトを総括した第8回、ケースメソッドを

導入した第10回など、進取の精神に満ち溢れ、絶え間ない「学びの場」（フォーラム）の発展的創造的取組みは高く評価できます。

3 理論―実践の交流ないし往還の実現

本実践は、「理論知と実践知の交流・対話・統一」という考え方をベースにして、「実践科学としてのスクールリーダー学」を構築することをねらいとしています。刊行物を通覧すると、学校経営等に関する今日的課題あるいはスクールリーダーとしてのあり方に関するテーマが取り上げられており、大学研究者からの講義ないし話題提供、学校の実践事例、教育委員会関係者からのコメント等が交流されていることを知ることができます。本実践を通して、理論と実践の往還を実現しながらスクールリーダー教育が進展していると言えます。また、「校長の専

門職基準」を扱った第11回のフォーラムのように、日本教育経営学会をはじめ国内外の理論と実践の最前線と切り結んで展開されており、教育研究者と学校教職員と政策担当者が繋がるなかで、より高い質のスクールリーダー研修プログラムに挑戦し続けていることは特筆に価するものです。

4 援用可能性

大阪（大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、大阪教育大学）で展開されているこの取組みは、他の自治体と大学間でも導入可能であり、援用可能性の高いプログラムになっていると評価することができます。

公表された刊行物には、一定の理論的な背景をふまえながら（例えば学校評価など）、学校における実践事例が具体的に記載されています。このような事例は、おそらく本実践以外においても、教職大学院等におけるスクールリーダー教育にも活用できる可能性をもつと考えられます。

以上、受賞理由を詳しく示しましたが、今後とも、スクールリーダー・フォーラム事業が質の高い実践を続け、わが国のスクールリーダー教育の発展に貢献することを期待します。

日本教育経営学会「実践研究賞」受賞

スクールリーダー・フォーラム事業の持続的実践

—大学と教育委員会合同プロジェクトとして—

1 スクールリーダー・フォーラムの概要

スクールリーダー・フォーラム（SLF）は、スクールサポーター（学校支援）と

スクールリーダーの育成を目的とする事業である。フォーラムでは、スクールリーダーが学校づくりの課題に即して自校の実践を持ち寄り研究協議し、学校づくりの理論・政策・実践を総合的に検討することを重視してきた。また、スクールリーダー教育について研究協議し、実践的にスクールリーダー育成に取り組んできた。総じて、スクールリーダーの「学びの場」（フォーラム）を創り出すことをめざしてきたといえる。

フォーラムは2002年度に第1回がスタートし、毎年度1回（2003年度は2回）のペースで継続的に開催されてきた。第1回～第11回の概要は、「スクー

ルリーダー・フォーラムの歩み」スクールリーダー・プロジェクト（SLP）研究報告書一覧」（基本資料A10・11頁）の通りであるが、それを総括表にしたものが表1である。

フォーラム事業は、「大学と教育委員会の連携協力協定書」（2002年）に基づいて、大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクト（SLP）が大阪府教育委員会および大阪市教育委員会（2009年度以降参画）と連携協力して、合同プロジェクトとして取り組んできた。なお、スクールリーダー・プロジェクトは大阪教育大学の学内横断組織（代表は長尾彰夫現学長、委員長は大脇康弘）で、2002年度の正式発足から今日まで教育委員会および学校と連携協力しながら、学校とスクールリーダーをサポートする多種多様な事業に取り組んできた。

2 スクールリーダー・フォーラムの独自性と有効性

スクールリーダー・フォーラムの理念は発足時から現在まで一貫しているが、次のようにまとめられる。

- ① スクールリーダーの「学びの場」を創る
- ② 学校づくりを専門的立場から支援する
- ③ 学校づくりの理論・政策・実践を総合的に検討する
- ④ 実践者・政策担当者・研究者が現実に即して研究交流する

- ⑤ 大学・学校・教育委員会がコラボレーションする

フォーラムは1日または半日の大会で、通常土曜日または日曜日に開催されるが、単発の行事というより、年間を通じて連携協力の取り組みを重ねる。フォーラムの準備のために企画会議や意思疎通のための連絡調整はほぼ年間を通

表1 スクールリーダー・フォーラムの概要

単位は人、報告書のみページ

回	フォーラムのテーマ	基調講演者	シンポ	分科会	参加者	報告書	開催年月日
1	学校教育自己診断を実践する	木岡一明	3	7	112	105	2003. 3. 1
2	学校を開く・学校を診断する	成山治彦	3	14	156	140	2003.11.29
3	スクールリーダー養成の必要性と可能性	小島弘道	4	—	101	160	2004. 3.27
4	授業評価の理論・政策・実践	森田英嗣 大木愛一	—	6	21	132	2005. 2.19
5	リーダー層教員の力量形成	木原俊行	4	—	121	116	2005.11.26
6	スクールリーダーの学習拠点づくり	大野裕己 中島智子	2	5	31	160	2006.11.26
7	学校課題への挑戦	福永光伸	4	21	192	115	2008. 1.30
8	学校の自己革新と支援体制	大脇康弘	3	15	27	96	2009. 2.28
9	豊かな学校評価を求めて	天笠 茂	5	8	135	108	2009.11.29
10	スクールリーダーの実践力育成	竹内伸一 佐野享子	4	(WS)	82	130	2010.11.27
11	次世代スクールリーダーの育成	元兼正浩	4	(WS)	92	108	2011.11.19
12	スクールリーダーの学びの場	寺岡英男 大脇康弘	(3)	(12)	(50)	(120)	2012.11.24

(注) WS はワークショップの略

して行われる(資料C・第11回92・94頁参照)。事例報告校に対しては大学教員や指導主事が学校訪問をし、必要に応じて連絡調整、意見交換、助言指導が複数行われる。また、フォーラムの報告者は事前に完成論稿を提出しそれを編集した「フォーラム報告書」が大会当日に参加者に配付され、研究協議が行われる。

この「フォーラム報告書」は毎回平均1,200冊発行され、関係教育委員会を通して小学校・中学校・高校、(特別)支援学校などに配布されて、教職員が参照することを促してきた。

フォーラムでは学校教職員・教育政策担当者・教育研究者の三者が「同じ土俵」に上がり、学校づくりおよびスクーラーリーダー教育の理論・政策・実践を総合的かつ多元的に研究協議してきた。特に、複数の事例校から学校づくりの実践を報告してもらい、それをめぐって実践方策だけでなく政策分析や理論的視野から研究協議してきた。これを通して、報告者はもちろん参加者は気づきと発見、刺激と元氣を得てきた。フォーラムは関係者が実践の手がかりを得ると共に、その成果を教育研究や教育政策に反映させる「しかけ」を組み込んでいるのである。これは大学・学校・教育委員会のコラボレーションに支えられてはじめて具体化したのである。

スクーラーリーダー・フォーラムを形態別に類型化すると、「公開協議型」「参加者報告協議型」「セミナー展開型」の三種になる。

「公開協議型」は基調講演・シンポジウムと分科会を組み合わせるもので、フォーラムの基本型である。その変型として分科会を設けないこともある。参加者数100人を標準としている。これには、第1回、第2回、第7回、第9回、第11回、そして変型として第3回、第5回が該当する。

「参加者報告協議型」は参加者のほとんどが順次報告し全員で協議するもので、参加者がじっくり討議し「知識創造」するのにふさわしい形態である。参加者数は30人を目安としている。これには第4回、第6回、第8回が該当する。

「セミナー展開型」は数回のセミナーを開催し、その取り組みを生かしてフォーラムを開催するものである。これには第10回が該当する。なお、第7回、第8回は大阪府教育委員会の主催事業に組織間連携して3〜4年間にわたる活動を行い、それを集約するためのフォーラムとなったので、この「セミナー展開型」に含めることもできる。

このようにフォーラムを形態別に類型化することはできるが、その内実は極めて多様である。企画運営者からみれば、

理念は一貫して変わらないが、各回ごとに教育施策の展開、学校現場の実施状況、大学と教育委員会の組織体制などを総合的に判断してテーマ・内容・方法・形態を柔軟に固めていき、実施してきたというのが実情である。

フォーラムの特徴の第一は、スクーラーサポートとスクーラーリーダー育成を目的として、多様なテーマ・形態・規模で企画運営してきたことである。第二に、大阪教育大学と大阪府教育委員会および大阪市教育委員会が10年間にわたって持続的に取り組んできた連携事業である。大学と教育委員会の四段階連携論によれば、「レベル4:組織的協働」としてスタートし、その質的向上を探索してきた(詳しく基本資料B6・7頁)。第三に、大阪の学校づくりを担う教職員・政策担当者・教育研究者を核に、広く全国の研究者の協力を得て取り組んだ事業である。講演者・報告者は131名で、参加者は延べ1,070名である。作成し配布したフォーラム報告書11冊は、総ページ数1,370頁で10,000部を超えている。特に、フォーラム報告書は発表内容だけでなく、テーマに関する論稿を編集しテーマに関する良質の報告書となるよう編集してきた。

3 スクーラーリーダー・フォーラムの社会的意義

スクーラーリーダー・フォーラムは多様なテーマ・形態で取り組まれてきたが、次のような共通点が見出せる(基本資料A7・8頁)。

第一に、フォーラムは三者の「つながる場」として形成されてきた。

① 教育研究者・学校教職員・政策担当者の連携

② 大学・学校・教育委員会の組織間連携

第二に、フォーラムは「創発の場」として形成されてきた。

① 学校づくりおよびスクーラーリーダー育成の理論・政策・実践の関係づけ

② 理論知と実践知の交流・対話・統一

第三に、フォーラムの理念が確かに具

体化され実現されてきた。

① 独自性・持続性・挑戦性

② 学校支援とスクーラーリーダー育成への貢献

このように、スクーラーリーダー・フォーラムはスクーラーリーダーの「学びの場」として創出され、「創発の場」となり、「大阪型フォーラム」として独自の発展を遂げてきた。

受賞対象者は、スクーラーリーダー・



フォーラムの委員長・事務局長として、第1回から第11回まで事務局を担い、フォーラム事業を推進してきた。この間、フォーラムの企画運営と実施にあたっては、大阪教育大学、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会の合同プロジェクトの関係者をはじめ、学校教職員、大学教授、教育研究者から多大なご協力とご支援をいただいた。それに支えられて、フォーラムでは10年間絶えざる挑戦を重ねることができたのである。

(文責) 大脇 康弘

◆フォーラムの理念

- 1 スクールリーダーの「学びの場」
- 2 学校づくりの専門的支援
- 3 学校づくりの理論・政策・実践の検討
- 4 実践者・政策担当者・研究者の研究交流
- 5 大学・学校・教育委員会のコラボレーション

◆フォーラムの概要

- 1 10年間で11回のフォーラム開催
- 2 講演・報告者131名、参加者1,070名
- 3 報告書11冊、総頁数1,370頁、10,000部以上配布
- 4 大阪教育大学と大阪府・大阪市教育委員会の共同実施

受賞対象論文

<基本資料>

A. 大脇康弘「スクールリーダー・フォーラムの理念と軌跡」『スクールリーダー・フォーラムの挑戦—大学・学校・教育委員会のコラボレーション』スクールリーダー・フォーラム事務局、2011年、1-11頁

B. 大脇康弘「スクールリーダー・プロジェクトの展開—大学と教育委員会のパートナーシップの視点から」『スクールリーダー・プロジェクトの展開—大学と教育委員会のパートナーシップ』大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクト、2010年、1-8頁、

C. スクールリーダー・フォーラム報告書、第7回～第11回、2007～2011年度、スクールリーダー・フォーラム事務局編、大阪教育大学・大阪府教育委員会・大阪市教育委員会合同プロジェクト（大阪市は2009年から参加）

第7回『学校課題への挑戦—経営革新プロジェクトの取り組み』2008.3. 第8回『学校の自己革新と支援体制—学校革新プロジェクト2008』2009.2. 第9回『豊かな学校評価を求めて—自己評価と学校関係者

評価』2009.11. 第10回『スクールリーダーの実践力育成—ケースメソッド学習入門』2011.3. 第11回『次世代スクールリーダーの育成』2011.11.

<参考資料>

D. スクールリーダー・フォーラム報告書、第1回～第6回、2002～2006年度、スクールリーダー・フォーラム事務局編、大阪教育大学・大阪府教育委員会合同プロジェクト

第1回『学校教育自己診断を実践する—学校を開く試み』2003.3. 第2回『学校を開く、学校を診断する—学校協議会と学校教育自己診断を連関させて』2003.11. 第3回『スクールリーダー養成の必要性和可能性—専門職大学院づくりを軸に』2004.3. 第4回『授業評価の理論・政策・実践—授業改革のために』2005.2. 第5回『リーダー層教員の力量形成—量的確保と質的向上』2005.11. 第6回『スクールリーダーの学習拠点づくり—大学と教育委員会のコラボレーション』2007.2.

スクールリーダー・フォーラムの歩み

大阪教育大学・大阪府教育委員会・大阪府教育委員会合同プロジェクト (大阪府教育委員会は第9回より参画)

■第1回「学校教育自己診断を実践する 一学校を開く試み」

(2003.3.1、参加者 112 名、報告書 105 頁)

◎基調講演：木岡一明 (国立教育政策研究所)

◇シンポジウム：善野八千子 (大阪府教育センター)、易壽也 (大阪府立松原高校)、大脇康弘 (大阪教育大学)

□分科会報告者 小学校部会：箕面市立西小学校 (田中直樹)、堺市立土師小学校 (鎌坂農子)、中学校部会：豊中市立第一中学校 (大友庸好)、高槻市立川西中学校 (浦岸英雄)、高校部会：大阪府立鳳高校 (清広志)、大阪府立吹田東高校 (中村光男・浅川又一)

・総合司会：米川英樹、シンポ司会：長尾彰夫・山崎彰、分科会司会：(小) 中島智子・大野裕己、(中) 橋本幸一・金子勉、(高) 八尾隆・大脇康弘

■第2回「学校を開く・学校を診断する

一学校協議会と学校教育自己診断を連関させて」

(2003.11.29、参加者 156 名、報告書 140 頁)

◎基調講演：成山治彦 (大阪府教育委員会教育振興室長)

・対論：成山治彦・長尾彰夫 (大阪教育大学副学長)

◇シンポジウム：土田邦男 (大阪府立豊島高校)、赤川隆洋 (箕面市教育委員会)、菊地栄治 (国立教育政策研究所)

□分科会報告者 小学校部会：大野裕己、茨木市立安威小学校 (島村唯起子)、河内長野市立川上小学校 (平野武男・和田清孝)、中学校部会：金子勉、寝屋川市立第十中学校 (中井豊)、堺市立野田中学校 (福島寿啓)、高校部会：大脇康弘、大阪府立大塚高校 (田中満公子)、大阪府立泉陽高校 (木村俊一・戸根一詩)、盲・聾・養護学校部会：藤田裕司、大阪府立藤井寺養護学校 (藤井雅乗)、大阪府立佐野養護学校 (岩阪文昭)

・総合司会：猿田茂、シンポ司会：米川英樹・八尾隆、分科会司会：(小) 林龍平・善野八千子、(中) 久田敏彦・柴田芳明、(高) 瀧野揚三・堀池鏡一、(盲・聾・養) 白石龍生・中島康明

■第3回「スクールリーダー養成の必要性と可能性

一専門職大学院づくりを軸に」

(2004.3.27、参加者 101 名、報告書 160 頁) 大塚学校経営研究会と共催

◎基調講演：小島弘道 (筑波大学教授)

◇シンポジウム：和佐真宏 (大阪府教育委員会)、西横司 (上越教育大学)、中垣芳隆 (大阪府立北野高校)、大脇康弘 (大阪教育大学)

・総合司会：猿田茂、シンポ司会：堀内孜・米川英樹

■第4回「授業評価の理論・政策・実践 一授業改革のために」

(2005.2.19、参加者 21 名、報告書 127 頁)

◎基調報告：森田英嗣 (大阪教育大学助教授)、大木愛一 (大阪教育大学助教授)

□分科会報告者 小学校部会：池田市立伏見台小学校 (森山康浩)、大東市立四条小学校 (佐久間敦史)、中学校部会：高槻市立五領中学校 (植木正巳)、茨木市立豊川中学校 (田中宏和)、高校・大学部会：大阪府立松原高校 (坂井啓祐)、大阪教育大学 (任田康夫) → 全体会

・総合司会：滝澤公子、全体会司会：大脇康弘・津田仁、分科会司会：(小) 田中博之・滝澤公子、(中) 久田敏彦・明石一朗、(高・大) 森田英嗣・真鍋政明

■第5回「リーダー層教員力量形成 一量的確保と質的向上」

(2005.11.26、参加者 121 名、報告書 116 頁)

◎基調講演：木原俊行 (大阪市立大学大学院助教授)

◇シンポジウム：山崎博敏 (広島大学)、河村繁 (大阪府立豊中高校)、西川仁志 (大阪府教育委員会)、服部憲児 (大阪教育大学)

・総合司会：中島智子、シンポ司会：大脇康弘・尾上良宏

■第6回「スクールリーダーの学習拠点づくり

一大学と教育委員会のコラボレーション」

(2006.11.26、参加者 31 名、報告書 160 頁)

◎基調報告 A：大野裕己 (大阪教育大学)、基調報告 B：中島智子 (大阪府教育委員会)

□セッション報告：1 服部憲児 (大阪教育大学)、2 水本徳明 (筑波大学)、3 大脇康弘 (大阪教育大学)、4 大竹吾吾 (新潟経営大学)、5 笠沙知章 (兵庫教育大学)

◇総括講演：島崎英夫 (大阪府教育委員会)、中留武昭 (鹿児島県立大学)

・誌上参加：曾余田浩史 (広島大学)、元兼正浩 (九州大学)

・総合司会：服部憲児、司会：大脇康弘・大野裕己

■第7回「学校課題への挑戦 一経営革新プロジェクトの取り組み」

(2008.1.30、参加者 192 名、報告書 115 頁)

◎基調報告：福永光伸 (大阪府教育委員会)

◇シンポジウム：並河宏 (大阪府教育委員会)、奥田喜代江 (刀根山高校)、黒田浩継 (久米田高校)、大野裕己 (大阪教育大学)

□ポスター発表 (高校を略) 第1学区：池田、渋谷、東豊中、刀根山、吹田、吹田東、山田、高槻北、第2学区：市岡、香里丘、守口東、第3学区：布施、山本、清友、阪南、第4学区：金岡、東百舌鳥、高石、久米田、泉南、砂川 (21 高校)

・総合司会：福永光伸、シンポ司会：木原俊行

■第8回「学校の自己革新と支援体制

一学校革新プロジェクト 2008」

(2009.2.28、参加者 27 名、報告書 96 頁)

◎基調報告：大脇康弘 (大阪教育大学)

□事例校からの報告：□吹田東高校 唐澤広幸・小野満由美、水本徳明 (筑波大学)、□久米田高校 黒田浩継・吉川測雄、大脇康弘 (大阪教育大学)、□刀根山高校 加川真一・梅景一雄、芹沢利弘 (筑波大学大学院)、□布施高校 小林幸哉・徳幸道、大野裕己 (兵庫教育大学)、□市岡高校 伊藤倫隆・奥田育秀、服部憲児 (大阪大学)

◇総括講演：中井浩一 (鶏鳴学園)、水本徳明 (筑波大学)、福永光伸 (大阪府教育委員会)

・総合司会：久郷正征、セッション司会：黒田浩継、加川真一、小林幸哉、伊藤倫隆、唐澤広幸、総括司会：大脇康弘

■第9回「豊かな学校評価を求めて 一自己評価と学校関係者評価」

(2009.11.29、参加者 135 名、報告書 108 頁)

◎基調講演：天笠茂 (千葉大学)

◇シンポジウム：青木栄一 (国立教育政策研究所)、森田英嗣 (大阪教育大学)、小嶋信男 (大阪府教育委員会)、横田隆文 (大阪市教育委員会)、天笠茂 (千葉大学)

□分科会報告者 A 部会 学校の自己評価 小・中学校：高槻市立北清水小学校 (清畑東吾)、大阪市立文の里中学校 (長宗進)、B 部会 学校の自己評価 高等学校：大阪府立高槻北高等学校 (長井勘治)、大阪市立西高等学校 (押井泰子)、C 部会 学校関係者評価 大阪市立放出小学校 (平野大輔他)、岬町立岬中学校 (岡田耕治)

・総合司会：小嶋信男、シンポ司会：向畦地昭雄、大脇康弘、分科会司会：A 松永尚子・森田英嗣、B 田中肇、臼井智美、C 赤石美保子、木原俊行

■第10回「スクールリーダーの実践力育成

一ケースメソッド学習入門」

(2010.11.27、参加者 82 名、報告書 130 頁)

◎基調講演：佐野享子 (筑波大学)、竹内伸一 (慶応義塾大学)

◇パネラー「セミナー 2010」関係者：下川清一 (大阪府立野崎高等学校)、大矢根克典 (堺市立月州中学校)、井出一志 (大阪市立都島小学校)、大脇康弘 (大阪教育大学)

◇グループワーク「セミナー 2010」受講者：臼井智美 (大阪教育大学)

・総合司会：野口幸一、司会：寛田康彦、パネル司会：赤石美保子

◆スクールリーダー・セミナー 2010 開催 7/24、8/21、10/16、11/27、受講者 36 名、講師：佐野享子、竹内伸一、大脇康弘、臼井智美

■第11回「次世代スクールリーダーの育成」

(2011.11.19、参加者 92 名、報告書 108 頁)

◎基調講演：元兼正浩 (九州大学)

◇シンポジウム：牛渡淳 (仙台白百合女子大学)、宮田逸子 (大阪市立花乃井中学校)、浅田明子 (大阪府立刀根山支援学校)、大仲政憲 (大阪教育大学)

◇ケースメソッド授業 講師：大脇康弘 (大阪教育大学) 小山将史・深川八郎 参加者 24 名、参観者 8 名

*ピアノとチェロの共演：田中結二・大木愛一 (大阪教育大学)

・総合司会：中西正明、司会：山下克弘、シンポ司会：林龍平・田中肇

◆スクールリーダー・セミナー 2011 8/6 参加者 14 名、講師：大脇康弘 (大阪教育大学)

■第12回「スクールリーダーの学びの場

一理論知と実践知の対話」

(2012.11.24、参加者 (50) 名、報告書 (120 頁)

◎基調講演：寺岡英男 (福井大学)、大脇康弘 (大阪教育大学)

◇ラウンドテーブル：大阪教育大学夜間大学院生 6 名他、福井大学教職大学院生 6 名

◇全体報告会：小山将史 (堺市立堺高校)、木原俊行 (大阪教育大学)、中西正明 (大阪府教育委員会)

◇総括講演：富田福代 (大阪教育大学)

・司会：湯峯郁子、仲村顕臣

◆プレ・スクールリーダー・フォーラム 8/26 参加者 18 名 (福井大学 4 名)、自由研究 3、シンポジウム 3、グループワーク 16